

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月26日

【事業年度】 第39期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 兼松エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎本 秀 貴

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋2丁目17番5号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 橋 薫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目17番5号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 橋 薫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
兼松エレクトロニクス株式会社 大阪支社
(大阪市中央区淡路町3丁目1番9号)
兼松エレクトロニクス株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄2丁目9番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	63,940,929	70,240,763	63,148,636	59,181,000	52,856,808
経常利益 (千円)	2,854,715	3,237,135	2,166,329	3,185,361	3,760,833
当期純利益 (千円)	916,995	1,721,418	1,165,178	1,354,219	2,092,270
純資産額 (千円)	20,584,656	23,220,258	23,473,656	24,612,365	26,158,812
総資産額 (千円)	36,875,668	42,530,667	37,829,919	36,843,391	39,669,925
1株当たり純資産額 (円)	718.79	810.88	819.90	859.25	909.64
1株当たり当期純利益 (円)	31.32	59.38	40.08	46.19	73.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.82	54.60	62.05	66.80	65.59
自己資本利益率 (%)	4.47	7.86	4.99	5.63	8.26
株価収益率 (倍)	21.74	22.53	21.56	19.10	12.24
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	486,002	2,427,535	2,529,869	1,406,619	4,895,805
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△791,605	624,075	1,176,851	2,985,156	△2,011,424
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,745,955	△638,717	△1,151,537	△1,027,972	△640,521
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,853,726	4,451,952	7,007,968	10,371,852	12,615,704
従業員数 (人)	679	740	863	777	994

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第39期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(千円)	63,158,761	68,672,810	62,208,511	56,370,790	52,329,690
経常利益	(千円)	2,840,999	3,103,509	1,789,264	2,800,075	2,727,744
当期純利益	(千円)	883,333	1,713,487	1,060,377	1,275,049	1,538,267
資本金	(千円)	9,031,257	9,031,257	9,031,257	9,031,257	9,031,257
発行済株式総数	(株)	28,633,952	28,633,952	28,633,952	28,633,952	28,633,952
純資産額	(千円)	20,139,519	22,769,009	22,928,638	23,999,528	24,870,490
総資産額	(千円)	36,124,226	41,070,831	35,786,991	35,437,748	36,348,033
1株当たり純資産額	(円)	703.46	795.47	801.29	838.59	869.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	10.00 (5.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	16.50 (7.50)	19.00 (9.00)
1株当たり当期純利益	(円)	30.38	59.47	36.86	44.18	53.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	55.75	55.44	64.07	67.72	68.42
自己資本利益率	(%)	4.40	7.99	4.64	5.43	6.30
株価収益率	(倍)	22.42	22.50	23.44	19.96	16.64
配当性向	(%)	32.92	25.22	40.69	37.35	35.33
従業員数	(人)	523	539	539	461	402

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第39期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和43年7月	兼松江商株式会社(現 兼松株式会社)の販売する電子機器類の据付、調整ならびにメンテナンスを目的として同社の100%出資により資本金5百万円にて兼松電子サービス株式会社を東京都中央区宝町2丁目5番地に設立。
昭和45年3月	社名を兼松エレクトロニクス株式会社に変更。
昭和45年10月	本社を東京都中央区銀座5丁目14番6号に移転し、営業部門を新設。
昭和46年7月	大阪営業所を開設。
昭和48年1月	技術センターを東京都中央区日本橋本石町3丁目4番地に開設。
昭和50年5月	大阪営業所を支店に昇格。
昭和52年10月	名古屋営業所を開設。
昭和54年2月	本社および技術センターを東京都港区虎ノ門3丁目23番6号に移転統合。
昭和54年11月	福岡営業所を開設。
昭和55年4月	名古屋営業所を支店に昇格。
昭和57年8月	仙台営業所を開設。
昭和57年11月	情報機器営業センターを東京都港区虎ノ門5丁目13番1号に開設。
昭和58年9月	コンピュータ・エンジニアリングセンターを東京都渋谷区恵比寿1丁目18番14号に開設。
昭和60年3月	米国ADE社との合弁により日本エー・ディー・イー株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和60年4月	福岡営業所を支店に昇格。
昭和61年6月	大阪支店および同備後町分室を大阪市東区淡路町3丁目20番地(現 大阪市中央区淡路町3丁目1番9号)に移転統合。
昭和61年11月	札幌出張所を開設。
昭和62年12月	東京証券取引所市場第二部上場。
平成2年4月	札幌出張所を営業所に昇格。
平成2年4月	浜松出張所を開設。
平成2年10月	本社およびコンピュータ・エンジニアリングセンターを東京都大田区南蒲田2丁目16番1号に移転統合。
平成3年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成4年9月	米国法人KEL Trading Inc. を設立。
平成4年12月	ケー・イー・エル総合サービス株式会社を設立。
平成5年3月	秀和ビルビジネスセンターおよび森ビルビジネスセンターを東京都中央区京橋2丁目17番5号へ移転統合。
平成5年4月	兼松株式会社との合弁により兼松メディカルシステム株式会社を設立。
平成5年10月	日本ティー・ケー・イー株式会社(現連結子会社)と資本提携。
平成7年2月	米国カリフォルニア州に駐在員事務所を開設。
平成7年4月	大阪支店を支社に昇格。 札幌営業所を支店に昇格。
平成8年4月	本社を東京都中央区京橋2丁目17番5号に移転。 開発センターを東京都大田区南蒲田2丁目16番1号に開設。 技術センターを東京都江東区越中島2丁目1番38号に開設。
平成8年7月	ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社(現連結子会社)を設立。
平成10年4月	ケー・イー・エルシステムズ株式会社(現連結子会社)を設立。
平成13年3月	株式会社電通国際情報サービスと業務提携。
平成14年1月	ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社(現連結子会社)を設立。
平成14年7月	ケー・イー・エル総合サービス株式会社を清算。
平成16年5月	開発センターを東京都江東区越中島2丁目1番38号に移転。
平成17年11月	兼松株式会社の子会社となる。
平成18年6月	TKEビジネスサポート株式会社を設立。
平成19年2月	兼松メディカルシステム株式会社を清算。
平成19年3月	メモレックス・テレックス株式会社の全株式を取得し同社は当社の子会社となる。

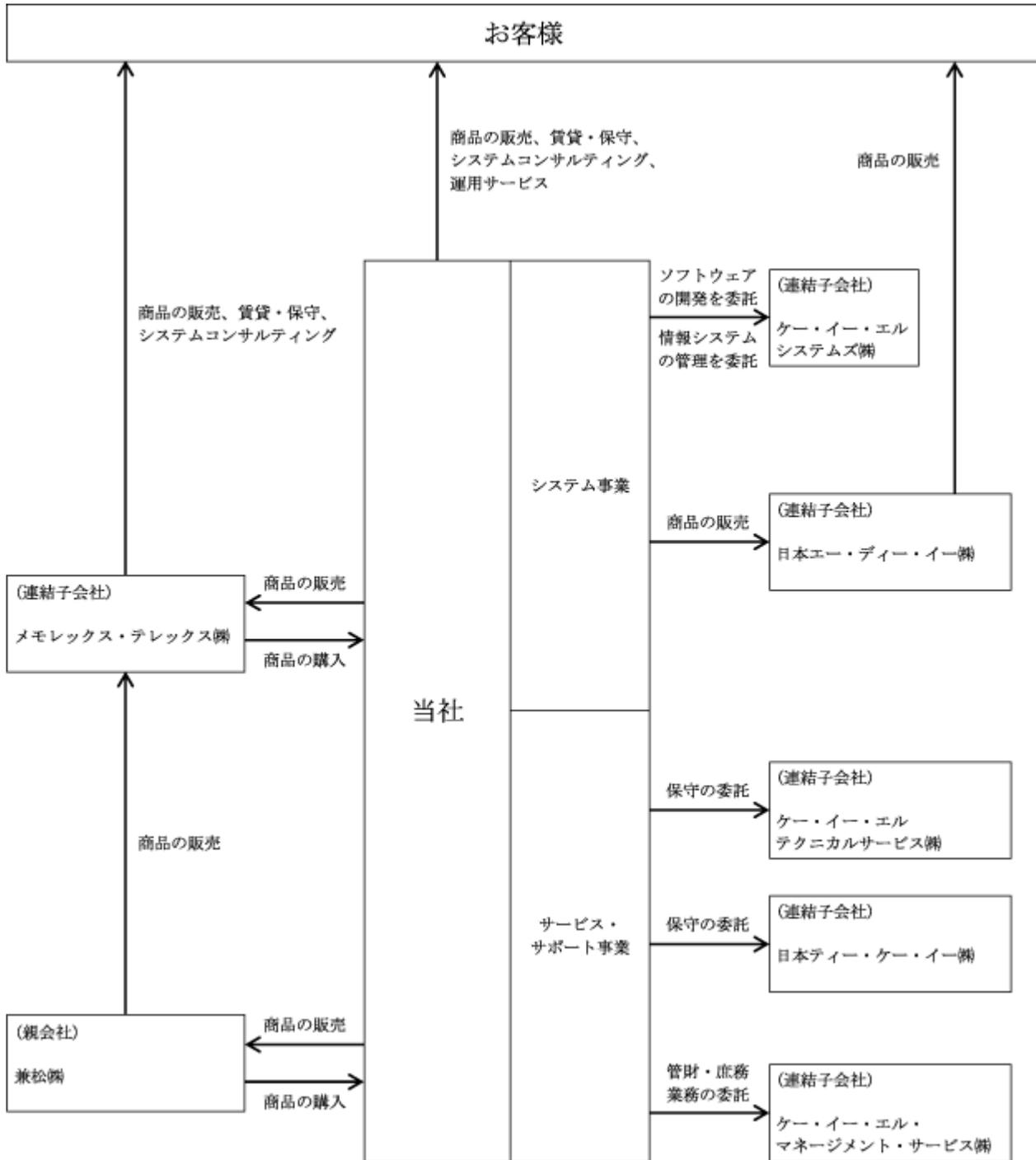
3 【事業の内容】

当グループは、当社、親会社および子会社7社で構成され、電子情報処理関連機器およびそれらを利用した産業関連機器の国内取引を主要業務とし、ソフトウェアおよびハードウェアの開発、保守業務を営んでおります。

当グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- システム事業…………… 当社は情報システムに関する設計・構築、運用サービス、およびシステムコンサルティングとITシステム製品およびソフトウェアの販売、賃貸を行なっております。なお、親会社兼松株式会社および子会社メモレックス・テレックス株式会社から一部商品を購入しております。
- 子会社日本イー・ディー・イー株式会社は半導体検査装置他の販売、開発、保守を行っております。なお、取扱商品の一部を当社から仕入れております。
- 子会社メモレックス・テレックス株式会社は、情報システム関連機器およびソフトウェアの販売、賃貸を行っております。なお、商品の一部を親会社兼松株式会社および当社から購入しております。
- 子会社ケー・イー・エルシステムズ株式会社は、コンピュータシステムに関するコンサルティングおよびソフトウェアの開発、販売を行っており、当社はソフトウェアの開発および情報システムの保守・運用を委託しております。
- サービス・サポート事業…………… 当社は保守およびシステム関連コンサルティング・教育等の各種サービスを行うほか、保守業務の一部を子会社ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社および子会社日本ティー・ケー・イー株式会社に委託しております。
- 子会社メモレックス・テレックス株式会社は、システム関連コンサルティング等の各種サービスを行うほか、保守を行っております。
- 子会社ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社は、当グループの管財・庶務業務の一部を行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼任等	融資の 有無	事業上の関係
(親会社) 兼松株式会社	東京都 港区	27,781,141	商社	被所有 58.3 (0.4)	同社役員1名 同社から転籍3名	無	当社取扱輸入商品の輸入 業務委託
(連結子会社) ケー・イー・エルテク ニカルサービス株式会 社	大阪市 中央区	30,000	サービス・サポ ート事業	100.0	当社役員2名 当社従業員1名 当社から転籍3名	有	当社保守業務の委託
ケー・イー・エルシ ステムズ株式会社	東京都 江東区	40,000	システム事業	100.0	当社役員2名 当社従業員2名	無	ソフトウェアの開発、情 報システム管理の委託
ケー・イー・エル・マ ネージメント・サービ ス株式会社	東京都 中央区	10,000	サービス・サポ ート事業	100.0	当社役員1名 当社従業員2名 当社から転籍1名	有	管財・庶務業務の委託
日本イー・ディー・ イー株式会社	東京都 大田区	150,000	システム事業	91.0	当社役員2名 当社から転籍2名	有	当社商品の販売
日本ティー・ケー・イ ー株式会社	東京都 江東区	20,000	サービス・サポ ート事業	100.0	当社役員2名 当社従業員1名 当社から転籍1名	有	当社保守業務の委託
メモレックス・テレ ックス株式会社	東京都 港区	2,030,055	システム事業、 サービス・サポ ート事業	100.0	—	有	当社商品の販売

- (注) 1 日本イー・ディー・イー株式会社およびメモレックス・テレックス株式会社は特定子会社であります。
 2 有価証券報告書の提出会社は、兼松株式会社であります。
 3 議決権の所有または被所有割合の()内は、間接被所有割合を内書しております。
 4 日本イー・ディー・イー株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,734,000千円
	(2) 経常利益	779,592千円
	(3) 当期純利益	450,534千円
	(4) 純資産額	1,543,418千円
	(5) 総資産額	6,517,273千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システム事業	529
サービス・サポート事業	370
全社(共通)	95
合計	994

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数が当連結会計年度において217名増加しておりますが、これは主としてメモレックス・テレックス株式会社が当社の子会社になったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
402	37.5	12.0	7,421,895

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数が当事業年度において59名減少しておりますが、これは主として子会社ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社への出向者が増加した為であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内景気は、原油価格の高騰やゼロ金利政策の解除、米国経済の減速などの景気回復への懸念材料はあったものの、企業業績の回復にともなう設備投資の拡大や雇用環境の改善により、引き続き回復基調で推移いたしました。

また、国内IT市場におきましては、企業のIT投資に対する需要が高まってきておりますが、ITベンダー間の競争の激化やIT製品の価格下落傾向といった厳しい状況は依然続いております。

このような環境の中、当社では技術力と最先端プロダクトを駆使した独自ソリューションの展開、システム製品の品質向上、利益率の高い自社製品の開発など数々の施策を積極的に推進することでさらに一步踏み込んだサービスを提供するとともに、期初に実施した保守サービス事業の子会社への一元化により収益力強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、528億5千6百万円となり、前年同期比63億2千4百万円（前年同期比10.7%減）の減収となりましたが、収益力の改善にともない経常利益は37億6千万円となり、前年同期比5億7千5百万円（前年同期比18.1%増）の増益、当期純利益は、20億9千2百万円となり、前年同期比7億3千8百万円（前年同期比54.5%増）の増益となりました。

なお、既に公表のとおり、当社はメモレックス・テレックス株式会社の株式を3月に取得後、平成19年4月1日に合併し、事業規模の拡大と人的リソースの拡充を目指すとともに、平成19年4月12日に半導体ウエハー検査装置の販売・保守を行う子会社の売却を行い、当社の中核事業であるITサービス事業への経営資源の集中を進め、さらなる収益の拡大を図ってまいります。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

（システム事業）

ドキュメント関連事業は、利益率の高い大型レーザープリンターおよびラインプリンターの後継機へのリプレースが順調に進んだことにより売上高は減少したものの利益面では増益となりました。

ネットワーク関連事業は、案件数は前期とほぼかわりませんがルーターなどネットワーク機器の価格低下により、売上高、利益面とも減収減益となりました。

サーバー関連事業は、中小型サーバーが価格低下の影響を受けながらも販売数量の増加により増益となりましたが、大型サーバーの需要が低調だったため、サーバー関連事業全体としては、減収減益となりました。

ストレージ関連事業は、ミドルレンジのストレージが販売好調で売り上げおよび利益とも大幅に伸びたものの、ハイレンジのストレージが、大型サーバー案件の減少の影響を受け低調であったため、ストレージ関連事業全体では利益面は微増となったものの、売上高は減収となりました。

エンジニアリング関連事業は、半導体業界の好況の影響で300mmウエハー検査装置の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は、441億3千4百万円（前年同期比13.2%減）となったものの、営業利益は、29億1千1百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

（サービス・サポート事業）

システム事業においてソリューションビジネスの強化を図ったことにより、サービス・サポート事業においてもシステム保守の案件数が増加し、売上高は、87億2千2百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は、8億5千3百万円（前年同期比120.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」)は126億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億4千3百万円(21.6%増)の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、仕入債務が13億7千6百万円減少したものの、売上債権が32億9千6百万円減少したため、48億9千5百万円の資金の獲得となりました。これはたな卸資産の減少額が15億9千5百万円であった前年同期(14億6百万円の資金の獲得)に比べ34億8千9百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、子会社株式取得による支出が10億9千5百万円あったほか、貸付金の純増加額が7億5千5百万円等あったため、20億1千1百万円の資金の使用となりました。これは、親会社株式の売却による収入が30億4千9百万円あった前年同期(29億8千5百万円の資金の獲得)に比べ資金の使用が49億9千6百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いを5億1千4百万円実施したほか、借入金を1億2千万円返済したため、6億4千万円の資金の使用となりました。これは、配当金の支払額が4億2千9百万円だった前年同期(10億2千7百万円の資金の使用)に比べ資金の使用が3億8千7百万円減少しました。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム事業	30,276,418	89.0
サービス・サポート事業	39,284	513.4
合計	30,315,702	89.1

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム事業	45,305,980	97.6	12,284,044	110.5
サービス・サポート事業	8,671,862	99.7	4,925,108	99.0
合計	53,977,842	98.0	17,209,152	107.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上表にはメモレックス・テレックス株式会社受注残高（システム事業489,006千円 サービス・サポート事業1,034,878千円）は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム事業	44,134,793	86.8
サービス・サポート事業	8,722,014	105.0
合計	52,856,808	89.3

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内の景気は回復基調にあるものの、IT業界の市場は、各製品に独自性が薄れてきており、各代理店・ベンダーの取り扱い製品が類似化してきております。市場自体は活況になりつつありますが、低価格化の方向性は依然変わらず、厳しい状況が続くものと推察しております。

このような状況の中、当社グループがビジネスの基盤としているプラットフォームソリューションに、ミドルウェアや運用管理サービスを付加し、事業の拡充・拡大を図ってまいります。

新中期経営計画の基本テーマにも掲げております「新たなる飛躍を目指して」を念頭に、当社グループの事業であるドキュメント関連事業、ネットワーク関連事業、ストレージ関連事業、サーバー関連事業、保守サービス関連事業等、各事業における収益力強化を大きな課題とし、そのために営業部門と技術開発部門との連携を強化し、お客様からの信頼度を向上させるため、質の高い要員を育成・配備し、幅の広い拡張性のある提案を実現してまいります。

また、各グループ会社におきましては、それぞれの役割を見直すとともに内部統制を強化し、より強い体質にしていくよう努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(一般景気動向)

当社グループが販売するITシステム製品は、経済状況の影響を受けるとともに、販売先各社の設備投資動向の中でもITインフラ投資動向の影響を受けるため、販売先各社においてITインフラ投資に対する予算等が大幅に縮小された場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(リース取引)

当社グループが行っているリース取引の大部分はリース会社から賃借を受けユーザーへ転貸(転リース)しております。リース契約を結んでいるユーザーはいずれも優良企業であり、過去回収不能となる事態はありませんでしたが、契約期間が長期に及んでいることから、これらの債権が回収不能となるような事態が発生した場合には、転リース契約はリース会社への債務の履行義務が残るため、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(災害による影響)

当社グループは都内に倉庫と技術センターを構えており、さらにはシステムの稼働検証や評価ができる評価・検証センターも併設しております。これら施設では、耐震補強工事を施し、地震等の災害が発生した場合でも被害を最小限に抑えられるよう対策を講じております。

しかしながら、東京近郊で大規模な災害が発生した場合には、ユーザーへの対応に支障をきたす事態が想定されるとともに、復旧のために多大な費用が発生し当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(退職給付費用)

当社グループは退職給付費用の算出のもととなる退職給付債務は割引率や退職率など一定の前提条件をもとに、また年金資産は期待運用収益率により算定しております。それら割引率や期待運用収益率などは、近年の金利情勢や運用実績を勘案し、将来に発生する債務や費用と大きく乖離しないよう見直しを行っております。

しかしながら、極端に運用利回りが悪化したり急激に割引率の引き下げが必要となったりした場合には、将来の一定期間、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

合併について

当社は、平成19年1月22日開催の取締役会の決議を経て、メモレックス・テレックス株式会社との経営統合を目的として同社の全株式を兼松株式会社より取得し、平成19年4月1日を合併期日として当社がメモレックス・テレックス株式会社を合併する基本合意書を兼松株式会社およびメモレックス・テレックス株式会社と締結しました。

また平成19年2月19日にメモレックス・テレックス株式会社を当社の完全子会社とする契約を兼松株式会社との間で締結し、メモレックス・テレックス株式会社との合併に関する契約をメモレックス・テレックス株式会社との間で締結いたしました。

なお、詳細は、「第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」（重要な後発事象）および2「財務諸表等」（重要な後発事象）」に記載しております。

子会社の株式売却について

当社は、平成19年4月6日開催の取締役会の決議にもとづき、当社は子会社である日本エー・ディー・イー株式会社の株式を譲渡する契約を米国に本拠を置くKLA-Tencor Corporationと締結いたしました。

なお、詳細は、「第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」（重要な後発事象）および2「財務諸表等」（重要な後発事象）」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、ユーザーニーズに対応するため、プリンター分野、電子帳票分野およびストレージ分野において研究開発を行っております。

現在の研究開発は、ドキュメント関連の開発はドキュメント&エンタープライズ・システム開発本部において、またストレージ関連の開発はオープン・システム開発本部において、合わせて40名程の人員で行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は3億5千5百万円で、システム事業にかかるものであります。研究の目的は、ユーザーごとに異なるシステム環境でプリンター、サーバーおよびソフトウェアを稼働させることやストレージ関連の新製品の開発をすることであり、製造業、流通業、サービス業をはじめ多くの企業に対し自社製品を提供しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の591億8千1百万円に対し10.7%減少の528億5千6百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

(システム事業)

ドキュメント関連事業は、利益率の高い大型レーザープリンターおよびラインプリンターの後継機へのリプレースが順調に進みましたが、売上高は減少しました。ネットワーク関連事業は、案件数は前期とほぼ変わりませんがルーターなどネットワーク機器の価格低下により減収となりました。サーバー関連事業は、中小型サーバーが価格低下の影響を受けながらも販売数量は増加しましたが、大型サーバーの需要が低調だったため、サーバー関連事業全体としては、売上は減少しました。ストレージ関連事業は、ミドルレンジのストレージが販売好調で売上が大幅に伸びたものの、ハイレンジのストレージが大型サーバー案件の減少の影響を受け低調であったため、ストレージ関連事業全体では売上高は減少となりました。エンジニアリング関連事業は、半導体業界の好況の影響で300mmウエハー検査装置の販売が堅調に推移しました。以上の結果、システム事業としての売上高は前連結会計年度の508億7千4百万円に対し13.2%減少の441億3千4百万円となりました。

(サービス・サポート事業)

システム事業においてソリューションビジネスの強化を図ったことにより、サービス・サポート事業においてもシステム保守の案件数が増加し、売上高は前連結会計年度の83億6百万円に対し5.0%増加し87億2千2百万円となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、売上高の減少にともない、前連結会計年度の434億4千1百万円に対し14.8%減少し370億2千8百万円となりました。しかしながら、システム製品の品質向上、自社製品の開発などを積極的に推進し、収益力の強化を図ってまいりました結果、売上総利益率が、前連結会計年度の26.6%に対し3.3ポイント改善し29.9%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、費用削減努力により物件費・人件費ともに減少し、前連結会計年度の126億4千5百万円に対し4.0%減少し121億3千4百万円となりました。

③ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上総利益の増加にともない5億9千9百万円増加したことにより、前連結会計年度の30億9千3百万円に対し19.4%増加の36億9千3百万円となりました。

④ 営業外収益（費用）

当連結会計年度の営業外収益（費用）は、主に受取利息の増加3千6百万円、支払利息の減少5百万円などにより、前連結会計年度の9千1百万円の収益（純額）から6千7百万円の収益（純額）となりました。

⑤ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、売上総利益が増加したことにより、前連結会計年度の31億8千5百万円に対し18.1%増加の37億6千万円となりました。

⑥ 特別利益（損失）

当連結会計年度において特別利益として、6千1百万円を計上しております。これは固定資産売却益として2千1百万円および投資有価証券売却益として3千9百万円によるものです。また特別損失として1億7千3百万円を計上しております。これは主に投資損失引当金繰入額として8千万円および固定資産処分損として6千4百万円によるものです。

⑦ 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の25億7百万円に対し45.5%増加の36億4千8百万円となりました。

⑧ 法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の11億2千9百万円に対し34.2%増加し15億1千5百万円となりました。

⑨ 少数株主利益

当連結会計年度の少数株主利益は、前連結会計年度の2千4百万円に対し67.8%増加し4千万円となりました。

⑩ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の13億5千4百万円に対し54.5%増加の20億9千2百万円となりました。

(2) 戦略的現状と見通し

I T市場は、企業の戦力的なシステム投資への需要は増加傾向にありますが、I Tベンダー間の競争激化による低価格化の傾向は今後も続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、「新たな飛躍を目指して」をテーマに平成18年4月より新中期経営計画をスタートしており、システム提案力、技術・開発力、サポート力の強化、付加価値の高いトータルソリューションの追及により、お客様に信頼されるパートナーを目指しております。来期は、メモレックス・テレックス株式会社との合併により、事業規模の拡大と人的リソースの拡充を図るとともに、統合による効率化を進め、生産現場へ密着した営業活動へのシフトと以前より開発してきた新製品の投入により、増収増益を目指してまいります。

なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(財政政策)

運転資金需要は、主に商品の購入、販売費及び一般管理費の支払いによるものであります。これらの運転資金の需要に対し、内部資金を充当しております。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」)は126億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億4千3百万円(21.6%増)の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、仕入債務が13億7千6百万円減少したものの、売上債権が32億9千6百万円減少したため、48億9千5百万円の資金の獲得となりました。これはたな卸資産の減少額が15億9千5百万円であった前年同期(14億6百万円の資金の獲得)に比べ34億8千9百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、子会社株式取得による支出が10億9千5百万円あったほか、貸付金の純増加額が7億5千5百万円等あったため、20億1千1百万円の資金の使用となりました。これは、親会社株式の売却による収入が30億4千9百万円あった前年同期(29億8千5百万円の資金の獲得)に比べ資金の使用が49億9千6百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いを5億1千4百万円実施したほか、借入金を1億2千万円返済したため、6億4千万円の資金の使用となりました。これは、配当金の支払額が4億2千9百万円だった前年同期(10億2千7百万円の資金の使用)に比べ資金の使用が3億8千7百万円減少しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物 及び構築物	貸与資産	器具備品	合計	
本社 (東京都中央区)	全社資産	事務所	22,110	1,069	67,106	90,286	270
技術センター (東京都江東区)	全社資産	事務所	1,769	2,819	137,196	141,785	13

(注) 1 貸与資産には、賃貸中の資産などの保守用機器として所有している資産を含んでおります。なお、貸与資産のうち貸与中のものは全社で40,053千円あり、その設置場所は各地ユーザーの事業所であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 リース契約による主要な賃借設備は、以下のとおりであります。

名称	数量	期間	リース料 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
貸与資産(電子計算機およびその周辺機器)	一式	3～5年	4,282,551千円

4 上記の他、主要な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名	設備の内容	年間賃借料
当社	本社	本社内屋	327,887千円

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ケー・イー・エル テクニカルサービス株式会社	東京本社 (東京都江東区)	サービス・サポート事業	事務所	95,118	—	158,473	253,591	69
ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社	寮 (東京都大田区)	全社資産	独身寮	55,012	93,000 (344,24)	809	148,821	—
メモレックス・テレックス株式会社	本社(東京都港区)	全社資産	事務所	35,394	—	40,006	75,401	101
メモレックス・テレックス株式会社	テクニカルセンター(東京都港区)	全社資産	事務所	4,655	—	158,450	163,105	43

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主として器具備品であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の売却計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備の売却計画のうち、当連結会計年度に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)	完了年月
ケー・イー・エル・マ ネージメント・サービ ス株式会社	厚生施設 (長野県北佐久郡 軽井沢町)	全社資産	保養所	99,392	平成18年5月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,206,000
計	42,206,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	28,633,952	28,633,952	東京証券取引所 市場第一部	—
計	28,633,952	28,633,952	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年6月4日 (注)	1,980	28,633	594,000	9,031,257	594,000	8,177,299

(注) 第三者割当増資 1,980千株 発行価格 600円 資本組入額 300円
割当先 株式会社電通国際情報サービス

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	39	29	85	58	1	4,736	4,948	—
所有株式数(単元)	—	36,922	1,431	178,519	17,523	10	51,712	286,117	22,252
所有株式数の割合(%)	—	12.91	0.50	62.39	6.13	0.00	18.07	100.00	—

(注) 1 自己株式29,349株は、「個人その他」に293単元および「単元未満株式の状況」に49株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼松株式会社	東京都港区芝浦1丁目2-1	16,554	57.81
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	750	2.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	584	2.04
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	579	2.02
ビービーエイチ ポストン フォーボンク エクス デパーニヤルクセンブルグ ファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 PLACE DE METZ, L2954 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	349	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	331	1.16
兼松日産農林株式会社	東京都千代田区麴町3丁目2	302	1.05
兼松エレクトロニクス従業員持株会	東京都中央区京橋2丁目17-5	293	1.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	262	0.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	210	0.74
東銀リース株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目9-13	193	0.68
計	—	20,411	71.29

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 331千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 584千株

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式262千株は、CMTBエクイティインベストメンツ株式会社が三井アセット信託銀行に委託し、さらに三井アセット信託銀行が日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再委託した信託財産であり、議決権の行使については、CMTBエクイティインベストメンツ株式会社の指示により行使されることとなっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,582,400	285,824	—
単元未満株式	普通株式 22,252	—	—
発行済株式総数	28,633,952	—	—
総株主の議決権	—	285,824	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が49株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区京橋2丁目 17番5号	29,300	—	29,300	0.1
計	—	29,300	—	29,300	0.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	101	91
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	800	677
当期間における取得自己株式	346	293

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	29,349	—	29,695	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、会社法第459条第1項の規定にもとづき、取締役会の決議によって剰余金の配当をおこなうことができる旨を定款で定めております。

期末配当につきましては、当期の業績が予想を上回る結果となったため、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えすべく1株につき1円増配し、10円とさせていただきます。また、9円の間配当金を実施しておりますので、年間配当金は19円となります。

内部留保金につきましては、新規開発案件への投資や人材育成への投資を行い、より質の高い製品や人材の確立に役立てるよう運用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)
平成18年10月27日	257,443	9
平成19年4月27日	286,046	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	950	1,348	1,445	969	949
最低(円)	572	650	668	717	730

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	845	830	822	912	949	917
最低(円)	782	730	762	812	831	848

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		榎本 秀 貴	昭和28年10月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年4月 当社オープン・システム営業本部 営業第二部長 平成10年4月 当社福岡支店長 平成12年4月 当社ネットワーク・システム営業 本部長 平成15年4月 当社経営企画室長 平成15年6月 当社取締役就任 平成18年2月 当社常務取締役就任 平成18年6月 当社代表取締役社長就任（現在に 至る）	(注) 3	12
常務取締役	本社機構 担当	酒井 峰 夫	昭和26年5月13日生	昭和49年4月 兼松株式会社入社 平成9年4月 同社財務部長 平成15年7月 同社財經担当役員補佐兼財經部長 平成16年4月 同社執行役員財經部長 平成16年6月 当社取締役就任 KEL Trading Inc. 代表取締役社長 就任（現在に至る） 平成17年6月 当社常務取締役就任（現在に至る） 平成18年4月 当社本社機構担当（現在に至る）	(注) 3	5
取締役	C S R部門 担当	林 和 美	昭和28年9月23日生	昭和52年7月 当社入社 平成7年4月 当社名古屋支店営業部長 平成12年4月 当社名古屋支店長 平成15年4月 当社人事部長 平成17年4月 当社本社機構副管掌兼人事総務部 長 平成17年6月 当社取締役就任（現在に至る） 平成19年4月 C S R部門担当（現在に至る）	(注) 3	9
取締役	システム 製品・開発 部門担当	小 西 静 男	昭和27年1月11日生	昭和50年4月 兼松株式会社入社 平成4年6月 兼松電子貿易株式会社常務取締役 就任 平成11年12月 兼松台湾会社代表取締役社長就任 平成15年6月 兼松上海会社代表取締役社長就任 平成18年2月 当社プロダクト営業本部統括 平成18年6月 当社取締役就任（現在に至る） 平成19年4月 当社システム製品・開発部門担当 （現在に至る）	(注) 3	3
取締役	ソリューシ ョン営業 部門担当	村 居 敏 春	昭和33年5月4日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年4月 当社ネットワーク・システム営業 本部営業第二部長 平成15年4月 当社ネットワーク・システム事業 部長 平成16年7月 当社執行役員ネットワーク・シス テム営業本部長 平成17年4月 当社上席執行役員ソリューション 営業本部統括 平成18年6月 当社取締役就任（現在に至る） 当社ソリューション営業部門担当 （現在に至る）	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術・サービス部門 担当	野上 和 男	昭和20年8月5日生	昭和44年4月 カネボウ株式会社入社 昭和52年12月 同社情報開発センター開発部長兼 商品企画部長兼営業部長 平成5年8月 同社情報システム事業部西日本事 業室長 平成9年3月 同社情報システム事業部長 株式会社キスコUSA代表取締役 就任 株式会社キスコUK取締役就任 平成12年4月 株式会社キスコソリューション常 務取締役就任 平成13年4月 株式会社ブレインワークス常務 取締役就任 平成16年7月 当社入社 平成17年4月 当社大阪支社副支社長 平成19年4月 当社技術・サービス部門担当（現 在に至る） 平成19年6月 当社取締役就任（現在に至る）	(注) 3	—
取締役	大阪支社長	森 則 之	昭和32年6月14日生	昭和55年12月 当社入社 平成10年4月 当社大阪支社大阪営業本部第二部 長 平成14年4月 当社大阪支社ITソリューション 営業本部副本部長 平成15年4月 当社大阪支社ソリューション営業 本部長 平成16年7月 当社執行役員大阪営業本部長 平成17年4月 当社上席執行役員大阪支社長（現 在に至る） 平成19年6月 当社取締役就任（現在に至る）	(注) 3	4
取締役	メモレックス 営業部門 担当	川 名 之 博	昭和32年12月3日生	昭和59年10月 メモレックス・テレックス株式会 社入社 平成12年10月 同社ストレージソリューション第 2営業部長 平成16年4月 同社ソリューション営業本部長 平成16年6月 同社取締役就任 平成18年6月 同社常務取締役就任 平成19年4月 当社執行役員メモレックス営業部 門担当（現在に至る） 平成19年6月 当社取締役就任（現在に至る）	(注) 3	—
取締役		森 戸 秀 明	昭和26年9月23日生	昭和50年4月 兼松株式会社入社 平成11年4月 同社電子機器部長 平成13年6月 同社取締役就任 同社IT部門担当（現在に至る） 平成15年6月 当社取締役就任（現在に至る） 平成16年6月 兼松株式会社常務取締役就任（現 在に至る） 平成19年3月 日本オフィス・システム株式会社 取締役就任（現在に至る）	(注) 3	—
常勤監査役		鈴 木 正 宏	昭和23年1月13日生	昭和45年4月 株式会社東京銀行入行 平成4年12月 同行米国アトランタ支店長 平成6年9月 Bank of Tokyo International (ホンコン) 社長 平成8年4月 Tokyo-Mitsubishi International (ホンコン) 会長兼社長 平成9年4月 同行新赤坂支店長 平成11年6月 兼松株式会社取締役就任 平成15年6月 当社監査役就任（現在に至る）	(注) 4	10
常勤監査役		平 田 正	昭和25年8月5日生	昭和49年4月 兼松株式会社入社 平成8年4月 KANEMATSU EUROPE PLC 取締役兼 セクレタリー 平成11年4月 当社経理部長 平成17年4月 当社執行役員大阪支社長 平成19年6月 当社監査役就任（現在に至る）	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		高橋 隆雄	昭和26年11月15日生	昭和49年4月 兼松株式会社入社 平成元年7月 兼松香港会社財務・経理部長 平成12年6月 兼松米国会社ニューヨーク本店副社長 平成15年6月 メモレックス・テレックス株式会社取締役就任 平成18年6月 メモレックス・テレックス株式会社常務取締役就任 平成19年4月 当社執行役員本社機構担当補佐 平成19年6月 当社監査役就任（現在に至る）	(注) 4	—
監査役		富永 紀彦	昭和15年10月2日生	昭和45年9月 兼松デュオファスト販売株式会社入社 昭和53年5月 兼松デュオファスト株式会社取締役就任 平成3年10月 兼松日産農林株式会社取締役就任 平成11年6月 同社常務取締役就任 平成15年6月 同社代表取締役社長就任 平成18年6月 当社監査役就任（現在に至る）	(注) 5	1
計						53

- (注) 1 取締役 森戸秀明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 鈴木正宏、富永紀彦の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 鈴木正宏、平田 正および高橋隆雄の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 富永紀彦の任期は平成18年3月期に係る定時株主総会の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下の通りであります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、適時・的確な情報開示や適正な行動メカニズムを構築・運営するとともに、株主価値を重視した経営に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムに関する基本的な考え方

①会社の機関の基本説明

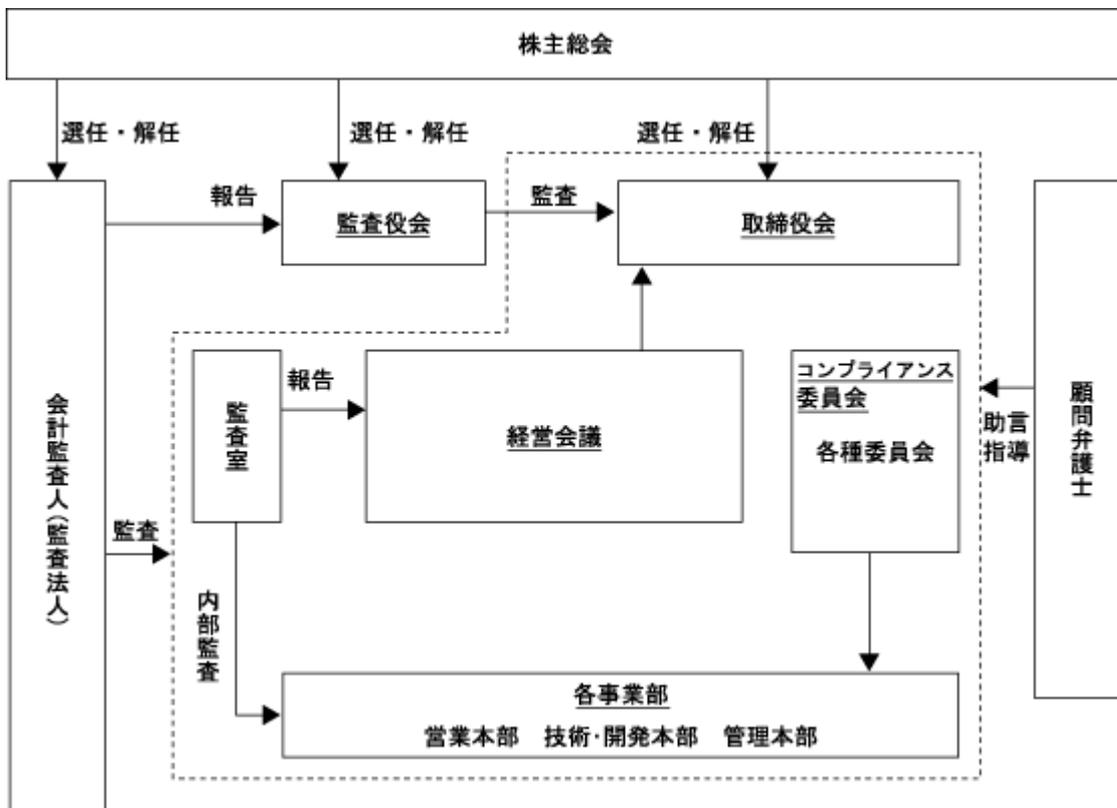
当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は、取締役9名（うち社外取締役1名）にて毎月開催される定例取締役会および臨時取締役会において会社法に定められた事項、経営方針および重要な業務執行の意思決定と代表取締役の業務執行の監督を行っております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）にて取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査するとともに、取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査しております。また、必要に応じて子会社から営業報告を求めております。

内部統制の仕組みについては、監査室（2名）を設置しており、当社および子会社の業務監査を行っております。

②会社の機関・内部統制の関係



③会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

経営上の重要事項は、経営会議にて審議し取締役会にて決裁される仕組みになっており、監査役会がこれを監督し、公正な経営の実現に向けた組織体制を採っております。

さらに、「企業倫理綱領」の精神を実践するべく、役職員・社外弁護士をメンバーとするコンプライアンス委員会を設置し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めております。

④内部監査および監査役監査の状況

当社は、経営会議の直轄機関として監査室を設置しております。監査役は、監査室の実施する内部監査に関する年次計画について事前に説明を受け、必要があると認めるときは、意見を述べております。また、内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があると認めるときは、追加監査の実施、業務改善策の策定等に関する意見を述べております。

⑤会計監査の状況

当社は、あらた監査法人と監査契約を締結しており、法律の規定にもとづいた会計監査を実施しております。会計監査人の監査計画は、監査役に対し事前に報告されており、会計監査人の報酬および会計監査人に依頼する非監査項目については、監査役の事前承認を得る体制としております。

こうした前提にたち、監査役と会計監査人は定期的に会合をもち、会計監査の状況や会社の業績や財政状態に影響を与える事項、課題について、情報の共有化を図っております。また、法令の改正や内部統制、重要な会計ルールの変更など、当社グループにとって全般的に影響のある事項については、会計監査人から個別に説明を受けるなど、情報の共有化と各種ルール改定への対応を行っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 大津 景豊

社員 業務執行社員 美若 晃伸

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補 4名 その他 3名

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役

森戸 秀明（親会社の常務取締役）

社外取締役と当社の間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役

鈴木 正宏

富永 紀彦

社外監査役と当社の間には、特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

①当社および子会社、関連会社に起こりうるリスクの特定、防止、発生したリスクへの対処・是正を全社的に行うため、「リスクマネジメント委員会」を設置し、リスク管理の周知・徹底を図っております。

②品質、コンプライアンス、災害等、業務上発生し得るリスクについては、「職務権限規定」等にもとづいた担当部署において規則やガイドラインを制定し運用しております。

③顧客の信頼と、満足を得るには法令遵守は当然のことながら、顧客の要求事項を的確に把握し、これを確実に満たしていくことが基本であると考え、当社が提供する製品およびサービスの品質保証体制を確立すべく I S O 9 0 0 1 認証を取得し、それに対応した品質マネジメントシステムを構築、運用しております。

- ④顧客からお預かりする情報を含む、当社が取扱う情報資産を適切に保護することを目的として、ISO27001を取得するとともに、「情報セキュリティ基本方針」を定め、その方針にもとづいた情報セキュリティの維持・向上を図っております。
- ⑤営業事務から発生するオペレーショナルリスクに対しては、営業行為をフロントとバックに分け、受注以降の全ての起票行為をバック部門である業務部にて行うこととし、ルール違反、不正を防止する体制を構築しております。

(3) 役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

・役員報酬の内容

取締役（6名）の年間報酬総額	77,165千円（うち社外取締役 1名 4,800千円）
監査役（3名）の年間報酬総額	42,750千円（うち社外監査役 2名 23,310千円）

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成8年6月27日開催の第28回定時株主総会において、年額250,000千円以内（ただし、使用人報酬相当額は含まない。）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第26回定時株主総会において、年額70,000千円以内と決議いただいております。
3. 上記、報酬等の総額には役員賞与支給予定額8,500千円（取締役 8,500千円、監査役 支給を予定しておりません。）および当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額23,815千円（取締役 17,335千円、監査役6,480千円）が含まれております。
4. 上記、報酬等の総額に含まれていない支払額
- | | |
|------------------------------------|----------|
| 社外役員に対する親会社または当該親会社の子会社からの役員報酬等の総額 | 16,497千円 |
| 使用人兼務取締役に対する使用人報酬相当額 | 38,555千円 |

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務にもとづく報酬 19,700千円
上記以外の業務にもとづく報酬はありません。

(5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合をのぞき、取締役会の決議によって剰余金の配当をおこなうことができる旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則にもとづき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について中央青山監査法人の監査を受けており、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)および当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表についてはあらた監査法人の監査を受けております。

なお当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度の連結財務諸表および前事業年度の財務諸表 中央青山監査法人

当連結会計年度の連結財務諸表および当事業年度の財務諸表 あらた監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	10,491,852		12,615,704		
2 受取手形及び売掛金	※6	14,502,675		12,396,812		
3 たな卸資産		3,860,834		5,639,299		
4 繰延税金資産		419,949		613,240		
5 その他		1,602,951		1,922,485		
貸倒引当金		△2,430		△4,220		
流動資産合計		30,875,833	83.80	33,183,322	83.65	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		687,729		909,148		
減価償却累計額		337,840	349,888	603,465	305,682	
(2) 車輛運搬具		10,780		10,780		
減価償却累計額		4,100	6,679	6,183	4,596	
(3) 貸与資産		2,674,738		2,227,767		
減価償却累計額		2,266,926	407,811	1,845,224	382,543	
(4) 土地			122,000		93,000	
(5) その他		2,722,767		3,560,133		
減価償却累計額		2,085,845	636,922	2,783,893	776,239	
有形固定資産合計			1,523,302		1,562,062	3.94
2 無形固定資産						
(1) のれん			—		318,713	
(2) 連結調整勘定			225,284		—	
(3) その他			491,243		528,507	
無形固定資産合計			716,527		847,221	2.13
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		2,296,366		2,304,304	
(2) 長期貸付金			1,886		6,775	
(3) 繰延税金資産			101,294		193,256	
(4) 差入保証金			1,304,074		1,412,335	
(5) その他			129,050		346,694	
貸倒引当金			△45,688		△45,959	
投資損失引当金			△59,255		△140,087	
投資その他の資産合計			3,727,728	10.12	4,077,319	10.28
固定資産合計			5,967,558	16.20	6,486,602	16.35
資産合計			36,843,391	100.00	39,669,925	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※6	7,615,985		6,913,113	
2 短期借入金	※2	120,000		—	
3 未払法人税等		189,749		1,443,613	
4 賞与引当金		662,571		816,891	
5 役員賞与引当金		—		35,700	
6 その他		2,771,368		3,431,230	
流動負債合計		11,359,673	30.83	12,640,549	31.87
II 固定負債					
1 繰延税金負債		—		14,746	
2 退職給付引当金		603,772		759,652	
3 役員退職慰労引当金		162,980		94,531	
4 預り保証金		751		1,632	
固定負債合計		767,505	2.09	870,563	2.19
負債合計		12,127,179	32.92	13,511,113	34.06
(少数株主持分)					
少数株主持分		103,847	0.28	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	9,031,257	24.51	—	—
II 資本剰余金		8,177,299	22.19	—	—
III 利益剰余金		6,914,279	18.77	—	—
IV その他有価証券評価差額金		511,748	1.39	—	—
V 自己株式	※5	△22,221	△0.06	—	—
資本合計		24,612,365	66.80	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		36,843,391	100.00	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	9,031,257	22.77
2 資本剰余金		—	—	8,177,299	20.61
3 利益剰余金		—	—	8,459,761	21.33
4 自己株式		—	—	△22,989	△0.06
株主資本合計		—	—	25,645,329	64.65
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	370,249	0.93
2 繰延ヘッジ損益		—	—	4,325	0.01
評価・換算差額等合計		—	—	374,575	0.94
III 少数株主持分		—	—	138,907	0.35
純資産合計		—	—	26,158,812	65.94
負債純資産合計		—	—	39,669,925	100.00

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			59,181,000	100.00	52,856,808	100.00	
II 売上原価			43,441,695	73.40	37,028,940	70.06	
売上総利益			15,739,304	26.60	15,827,867	29.94	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 貸倒引当金繰入額		3,620			7		
2 従業員給料手当		4,582,114			4,498,828		
3 役員賞与引当金繰入額		—			35,700		
4 賞与引当金繰入額		662,571			729,151		
5 退職給付引当金繰入額		356,075			274,765		
6 役員退職慰労引当金繰入額		56,306			37,029		
7 その他		6,984,841	12,645,529	21.37	6,558,808	12,134,289	22.95
営業利益			3,093,775	5.23	3,693,577	6.99	
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,233			38,227		
2 受取配当金		21,454			19,232		
3 業務受託手数料		84,302			—		
4 雑収入		41,674	148,665	0.25	32,557	90,017	0.17
V 営業外費用							
1 支払利息		15,093			9,987		
2 投資事業組合運用損		23,874			8,689		
3 和解金		15,000			—		
4 業務委託手数料		—			3,219		
5 雑支出		3,112	57,080	0.10	864	22,761	0.04
経常利益			3,185,361	5.38	3,760,833	7.12	
VI 特別利益	※2						
1 固定資産売却益		—			21,916		
2 投資有価証券売却益		239,370			39,399		
3 親会社株式売却益		997,932			—		
4 会員権売却益		14,201	1,251,505	2.11	—	61,316	0.11
VII 特別損失	※3						
1 固定資産処分損	※4	102,518			64,624		
2 固定資産売却損		—			17,492		
3 たな卸資産処分損		728,430			—		
4 契約解除損失		85,577			—		
5 減損損失	※5	60,700			—		
6 投資有価証券売却損		29,212			—		
7 投資事業組合清算損		—			10,581		
8 投資損失引当金繰入額		—			80,832		
9 特別退職金等		889,142			—		
10 再就職支援費用		33,447	1,929,028	3.25	—	173,530	0.33
税金等調整前当期純利益			2,507,837	4.24	3,648,619	6.90	
法人税、住民税及び事業税		613,141			1,689,799		
法人税等調整額		516,318	1,129,459	1.91	△173,999	1,515,800	2.87
少数株主利益			24,158	0.04		40,548	0.07
当期純利益			1,354,219	2.29		2,092,270	3.96

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			8,177,299
II 資本剰余金期末残高			8,177,299
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			6,007,696
II 利益剰余金増加高			
当期純利益			1,354,219
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		429,103	
2 役員賞与		18,532	447,636
IV 利益剰余金期末残高			6,914,279

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	9,031,257	8,177,299	6,914,279	△22,221	24,100,616
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△514,892		△514,892
役員賞与の支給			△32,291		△32,291
当期純利益			2,092,270		2,092,270
自己株式の取得				△768	△768
連結子会社減少にとも なう利益剰余金増加高			394		394
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,545,481	△768	1,544,712
平成19年3月31日残高(千円)	9,031,257	8,177,299	8,459,761	△22,989	25,645,329

	評価・換算差額等			少数 株主 持分	純資産 合 計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	511,748	—	511,748	103,847	24,716,212
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△514,892
役員賞与の支給			—		△32,291
当期純利益			—		2,092,270
自己株式の取得			—		△768
連結子会社減少にとも なう利益剰余金増加高			—		394
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△141,498	4,325	△137,173	35,060	△102,113
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△141,498	4,325	△137,173	35,060	1,442,599
平成19年3月31日残高(千円)	370,249	4,325	374,575	138,907	26,158,812

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,507,837	3,648,619
減価償却費		674,382	624,095
賞与引当金の増加額		15,632	66,579
退職給付引当金の増加額または減少額(△)		△1,192,137	114,354
受取利息及び受取配当金		△22,688	△57,460
支払利息		15,093	9,987
固定資産売却益		—	△21,916
固定資産売却損		—	17,492
固定資産処分損		102,518	64,624
減損損失		60,700	—
投資有価証券売却益		△239,370	△39,399
投資有価証券売却損		29,212	—
親会社株式売却益		△997,932	—
投資事業組合清算損		—	10,581
会員権売却益		△14,201	—
特別退職金等		889,142	—
再就職支援費用		33,447	—
売上債権の減少額		296,759	3,296,450
たな卸資産の増加額(△)または減少額		1,595,280	△888,870
貸与資産の取得による支出		△137,625	△223,515
貸与資産の売却による収入		13,412	500
その他流動資産の増加額		△288,446	△390,812
仕入債務の減少額		△706,826	△1,376,802
その他流動負債の増加額		419,673	472,774
役員賞与の支払額		△18,532	△32,291
その他		66,472	△61,452
小計		3,101,801	5,233,540
利息及び配当金の受取額		22,688	55,891
利息の支払額		△15,165	△10,062
特別退職金等の支払額		△838,120	△51,021
再就職支援費用の支払額		△33,447	—
法人税等の支払額		△831,137	△451,705
法人税等の還付額		—	119,162
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,406,619	4,895,805

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△120,000	—
定期預金の払戻による収入		—	120,000
投資有価証券の取得による支出		△190,574	△15,860
投資有価証券の売却による収入		607,337	49,399
親会社株式の売却による収入		3,049,680	—
投資事業組合の清算による収入		—	9,120
子会社株式の取得による支出	※2	—	△1,095,879
子会社の清算による収入		—	26,737
有形・無形固定資産の取得による支出		△511,370	△518,833
有形・無形固定資産の売却による収入		72,667	105,983
その他の投資にかかる支出		△50,000	—
その他の投資にかかる収入		37,880	500
貸付金の純増加額(△)または純減少額	※3	8,538	△755,597
その他		80,996	63,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,985,156	△2,011,424
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△375,504	—
長期借入金の返済による支出		△217,922	△120,000
配当金の支払額		△429,103	△514,892
少数株主への配当金の支払額		△4,050	△4,860
その他		△1,393	△768
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,027,972	△640,521
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		81	△7
V 現金及び現金同等物の増加額		3,363,884	2,243,852
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,007,968	10,371,852
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	10,371,852	12,615,704

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 兼松メディカルシステム株式会社 ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社 ケー・イー・エルシステムズ株式会社 ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社 日本イー・ディー・イー株式会社 日本ティー・ケー・イー株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 KEL Trading Inc.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社の数 0社 (3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 KEL Trading Inc.</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社1社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社 ケー・イー・エルシステムズ株式会社 ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社 日本イー・ディー・イー株式会社 日本ティー・ケー・イー株式会社 メモレックス・テレックス株式会社 メモレックス・テレックス株式会社は、株式取得により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、同社は、期末日をみなし取得日としたため、貸借対照表のみを連結しております。 前連結会計年度において連結子会社であった兼松メディカルシステム株式会社は、当連結会計年度中に清算したため連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 KEL Trading Inc.、TKE ビジネスサポート株式会社、メモレックステクニカルサービス株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社の数 0社 (3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 KEL Trading Inc.、TKE ビジネスサポート株式会社、メモレックステクニカルサービス株式会社、メモレックスリース株式会社 株式会社エイ・ディー・エム</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社5社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法にもとづく原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法にもとづく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～36年 貸与資産 2～6年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支払いにあてるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益にもとづく償却額と残存有効期間(3年以内)にもとづく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、市場販売目的で開発したソフトウェアの販売を開始したことにともない、市場販売目的ソフトウェアの減価償却に関する会計方針を、上記のとおり定めております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)にもとづく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額にもとづき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>③</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額にもとづき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 投資損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象…外貨建取引(金銭債権債務および予定取引)</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、為替予約取引を実施しております。なお、ヘッジ対象の識別については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末(中間期末を含む)に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社および連結子会社は、各社の「経理規定」および「内部管理マニュアル」にもとづきリスク管理を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度に確定した利益処分にもとづいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 _____</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が60,700千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則にもとづき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が35,700千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来「資本の部」の合計に相当する金額は26,015,579千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
————— —————	<p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「業務受託手数料」(当連結会計年度458千円)は、営業外収益の百分の十以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 非連結子会社および関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 338,050千円</p> <p>※2 担保に提供している資産およびその対応債務 担保提供資産 定期預金 120,000千円</p> <p>対応債務 短期借入金 120,000千円</p> <p>3 保証債務 金融機関からの借入に対する保証 従業員(住宅資金) 30,400千円</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式 28,633,952株であります。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 28,448株であります。</p> <p>※6 —————</p>	<p>※1 非連結子会社および関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 382,050千円</p> <p>※2 —————</p> <p>3 保証債務 金融機関からの借入に対する保証 従業員(住宅資金) 22,617千円</p> <p>※4 —————</p> <p>※5 —————</p> <p>※6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 54,469千円 支払手形 14,444千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費 242,931千円</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費 355,882千円</p>												
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,400千円 土地 18,100千円 その他(器具・備品他) 2,415千円 <u>合計 21,916千円</u></p>												
<p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 貸与資産 42,883千円 建物及び構築物 18,714千円 土地 1,977千円 その他(器具・備品他) 38,942千円 <u>合計 102,518千円</u></p>	<p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 貸与資産 47,119千円 建物及び構築物 32千円 その他(器具・備品他) 17,472千円 <u>合計 64,624千円</u></p>												
<p>※4 _____</p>	<p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 17,058千円 その他(器具・備品他) 434千円 <u>合計 17,492千円</u></p>												
<p>※5 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">場所</td> <td colspan="2">厚生施設(長野県北佐久郡)</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2">売却予定資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">42,700千円</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、寮、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。なお、売却予定資産についての回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。この結果、当連結会計年度においては、売却価額が決定している上記売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p>	場所	厚生施設(長野県北佐久郡)		用途	売却予定資産		種類	建物及び構築物	土地	減損損失	42,700千円	18,000千円	<p>※5 _____</p>
場所	厚生施設(長野県北佐久郡)												
用途	売却予定資産												
種類	建物及び構築物	土地											
減損損失	42,700千円	18,000千円											

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,633,952	—	—	28,633,952

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,448	901	—	29,349

(注) 普通株式の自己株式の増加901株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	257,449	9	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	257,443	9	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	286,046	10	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,491,852千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △120,000千円 現金及び現金同等物 10,371,852千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,615,704千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 千円 現金及び現金同等物 12,615,704千円
※2 _____	※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにメモレックス・テレック ス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産 及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株 式取得のための支出(純額)との関係は次のとおり であります。 流動資産 2,527,941千円 固定資産 843,811千円 のれん 166,646千円 流動負債 △1,954,328千円 固定負債 △139,498千円 メモレックス・テレックス株式会 社株式の取得価額 1,444,573千円 メモレックス・テレックス株式会 社株式の現金及び現金同等物 △348,694千円 差引：メモレックス・テレックス 株式会社取得のための支出 1,095,879千円
※3 _____	※3 当連結会計年度末をみなし取得日としたメモレッ クス・テレックス株式会社に対する当連結会計年度 中の貸付けによる支出750,000千円を含んでおりま す。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																																					
<p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">車輛</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">519,754千円</td> <td style="text-align: right;">12,089千円</td> <td style="text-align: right;">531,844千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">299,299千円</td> <td style="text-align: right;">5,005千円</td> <td style="text-align: right;">304,305千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">220,455千円</td> <td style="text-align: right;">7,083千円</td> <td style="text-align: right;">227,538千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,025,582千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,424,685千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,450,267千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,928,820千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,290,706千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,219,526千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であり、下記の貸手側の注記(2) 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">161,329千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">155,068千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,706千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、償却方法は定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具備品	車輛	合計	取得価額相当額	519,754千円	12,089千円	531,844千円	減価償却累計額相当額	299,299千円	5,005千円	304,305千円	期末残高相当額	220,455千円	7,083千円	227,538千円	1年以内	2,025,582千円	1年超	2,424,685千円	合計	4,450,267千円	1年以内	1,928,820千円	1年超	2,290,706千円	合計	4,219,526千円	支払リース料	161,329千円	減価償却費相当額	155,068千円	支払利息相当額	4,706千円	<p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">車輛</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">250,738千円</td> <td style="text-align: right;">12,089千円</td> <td style="text-align: right;">262,828千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">94,058千円</td> <td style="text-align: right;">7,423千円</td> <td style="text-align: right;">101,482千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">156,679千円</td> <td style="text-align: right;">4,665千円</td> <td style="text-align: right;">161,345千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,221,913千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,304,047千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,525,961千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,172,737千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,189,741千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,362,479千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">102,492千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">98,165千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,189千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		器具備品	車輛	合計	取得価額相当額	250,738千円	12,089千円	262,828千円	減価償却累計額相当額	94,058千円	7,423千円	101,482千円	期末残高相当額	156,679千円	4,665千円	161,345千円	1年以内	1,221,913千円	1年超	1,304,047千円	合計	2,525,961千円	1年以内	1,172,737千円	1年超	1,189,741千円	合計	2,362,479千円	支払リース料	102,492千円	減価償却費相当額	98,165千円	支払利息相当額	3,189千円
	器具備品	車輛	合計																																																																		
取得価額相当額	519,754千円	12,089千円	531,844千円																																																																		
減価償却累計額相当額	299,299千円	5,005千円	304,305千円																																																																		
期末残高相当額	220,455千円	7,083千円	227,538千円																																																																		
1年以内	2,025,582千円																																																																				
1年超	2,424,685千円																																																																				
合計	4,450,267千円																																																																				
1年以内	1,928,820千円																																																																				
1年超	2,290,706千円																																																																				
合計	4,219,526千円																																																																				
支払リース料	161,329千円																																																																				
減価償却費相当額	155,068千円																																																																				
支払利息相当額	4,706千円																																																																				
	器具備品	車輛	合計																																																																		
取得価額相当額	250,738千円	12,089千円	262,828千円																																																																		
減価償却累計額相当額	94,058千円	7,423千円	101,482千円																																																																		
期末残高相当額	156,679千円	4,665千円	161,345千円																																																																		
1年以内	1,221,913千円																																																																				
1年超	1,304,047千円																																																																				
合計	2,525,961千円																																																																				
1年以内	1,172,737千円																																																																				
1年超	1,189,741千円																																																																				
合計	2,362,479千円																																																																				
支払リース料	102,492千円																																																																				
減価償却費相当額	98,165千円																																																																				
支払利息相当額	3,189千円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																									
<p>2 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">51,363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">14,914千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">36,448千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,275,073千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,584,735千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,859,809千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">45,533千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,225千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,796千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の借手に対する現金販売価額との差額とし、各期への配分は利息法によっております。</p>		貸与資産	取得価額	51,363千円	減価償却累計額	14,914千円	期末残高	36,448千円	1年以内	2,275,073千円	1年超	2,584,735千円	合計	4,859,809千円	受取リース料	45,533千円	減価償却費	5,225千円	受取利息相当額	1,796千円	<p>2 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">39,644千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">15,249千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">24,394千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,353,414千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,398,043千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,751,458千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">38,469千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,860千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,366千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		貸与資産	取得価額	39,644千円	減価償却累計額	15,249千円	期末残高	24,394千円	1年以内	1,353,414千円	1年超	1,398,043千円	合計	2,751,458千円	受取リース料	38,469千円	減価償却費	8,860千円	受取利息相当額	1,366千円
	貸与資産																																								
取得価額	51,363千円																																								
減価償却累計額	14,914千円																																								
期末残高	36,448千円																																								
1年以内	2,275,073千円																																								
1年超	2,584,735千円																																								
合計	4,859,809千円																																								
受取リース料	45,533千円																																								
減価償却費	5,225千円																																								
受取利息相当額	1,796千円																																								
	貸与資産																																								
取得価額	39,644千円																																								
減価償却累計額	15,249千円																																								
期末残高	24,394千円																																								
1年以内	1,353,414千円																																								
1年超	1,398,043千円																																								
合計	2,751,458千円																																								
受取リース料	38,469千円																																								
減価償却費	8,860千円																																								
受取利息相当額	1,366千円																																								
オペレーティング・リース取引に係る注記																																									
<p>1 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,295千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,265千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">24,560千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">90,507千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,310千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">144,818千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,295千円	1年超	13,265千円	合計	24,560千円	1年以内	90,507千円	1年超	54,310千円	合計	144,818千円	<p>1 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,284千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,980千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">13,265千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">39,185千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,078千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">78,264千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10,284千円	1年超	2,980千円	合計	13,265千円	1年以内	39,185千円	1年超	39,078千円	合計	78,264千円																
1年以内	11,295千円																																								
1年超	13,265千円																																								
合計	24,560千円																																								
1年以内	90,507千円																																								
1年超	54,310千円																																								
合計	144,818千円																																								
1年以内	10,284千円																																								
1年超	2,980千円																																								
合計	13,265千円																																								
1年以内	39,185千円																																								
1年超	39,078千円																																								
合計	78,264千円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	431,839	1,302,539	870,699
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
③その他	40,607	41,121	514
小計	472,446	1,343,660	871,213
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	10,079	8,420	△1,659
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
③その他	80,408	75,296	△5,111
小計	90,487	83,716	△6,771
合計	562,934	1,427,376	864,442

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末日における時価等の下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価水準を勘案のうえ、時価等の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
607,337	239,370	29,212

(注) 上記のほか、当連結会計年度中に親会社株式となった有価証券の売却(売却額3,049,680千円、売却益997,932千円)があります。

3 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	530,939

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	413,520	1,090,387	676,867
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	65,062	69,197	4,134
小計	478,583	1,159,585	681,001
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	59,775	40,429	△19,345
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	59,775	40,429	△19,345
合計	538,358	1,200,014	661,656

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末日における時価等の下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価水準を勘案のうえ、時価等の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
49,399	39,399	—

3 時価評価されていない主な有価証券(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	722,239

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利キャップ取引および金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引、金利キャップ取引および金利スワップ取引については、実需の範囲内で個々の取引ごとに実施することとしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、外貨建取引による債権債務を有しており、これらについては為替相場の変動によるリスクがあるものと認識しております。これらの為替相場の変動によるリスクを回避するために為替予約取引を利用しております。また、変動金利の借入金に金利上昇リスクを軽減する為、金利キャップ取引および金利スワップ取引を実施しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループの為替予約取引、金利キャップ取引および金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行、商社であるため、相手先の不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 これらの取引は、各社「経理規定」および「内部管理マニュアル」にもとづきリスク管理を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての説明 特に記載する事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引および金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引および金利キャップ取引については、実需の範囲内で個々の取引ごとに実施することとしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、外貨建取引による債権債務を有しており、これらについては為替相場の変動によるリスクがあるものと認識しております。これらの為替相場の変動によるリスクを回避するために為替予約取引を利用しております。また、変動金利の借入金の金利上昇リスクを軽減する為、金利キャップ取引を実施しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループの為替予約取引および金利キャップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行、商社であるため、相手先の不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については記載対象から除いているため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関係

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利キャップ取引 買建	300,000	—	33	821
	合計	300,000	—	33	821

- (注) 1 金利キャップ取引の時価は取引銀行から提示された価格によっております。
2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。なお、退職等に際し特別退職金を支払うことがあります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,861,477千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,222,223千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△639,254千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">35,481千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△603,772千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">251,104千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">74,529千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△45,588千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">76,030千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 特別退職金等</td> <td style="text-align: right;">889,142千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,245,217千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	① 退職給付債務	△2,861,477千円	② 年金資産	2,222,223千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△639,254千円	④ 未認識数理計算上の差異	35,481千円	⑤ 退職給付引当金(③+④)	△603,772千円	① 勤務費用	251,104千円	② 利息費用	74,529千円	③ 期待運用収益	△45,588千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	76,030千円	⑤ 特別退職金等	889,142千円	⑥ 退職給付費用	1,245,217千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,289,594千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,037,337千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△252,256千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△320,913千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△573,169千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">186,483千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">△759,652千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">242,069千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">53,999千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△54,157千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32,503千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 特別退職金等</td> <td style="text-align: right;">51,670千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">326,084千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0~2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として5年</td> </tr> </table> <p>同左</p>	① 退職給付債務	△3,289,594千円	② 年金資産	3,037,337千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△252,256千円	④ 未認識数理計算上の差異	△320,913千円	⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)	△573,169千円	⑥ 前払年金費用	186,483千円	⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△759,652千円	① 勤務費用	242,069千円	② 利息費用	53,999千円	③ 期待運用収益	△54,157千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	32,503千円	⑤ 特別退職金等	51,670千円	⑥ 退職給付費用	326,084千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0~2.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年
① 退職給付債務	△2,861,477千円																																																																
② 年金資産	2,222,223千円																																																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△639,254千円																																																																
④ 未認識数理計算上の差異	35,481千円																																																																
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△603,772千円																																																																
① 勤務費用	251,104千円																																																																
② 利息費用	74,529千円																																																																
③ 期待運用収益	△45,588千円																																																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	76,030千円																																																																
⑤ 特別退職金等	889,142千円																																																																
⑥ 退職給付費用	1,245,217千円																																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
② 割引率	2.0%																																																																
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																
① 退職給付債務	△3,289,594千円																																																																
② 年金資産	3,037,337千円																																																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△252,256千円																																																																
④ 未認識数理計算上の差異	△320,913千円																																																																
⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)	△573,169千円																																																																
⑥ 前払年金費用	186,483千円																																																																
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△759,652千円																																																																
① 勤務費用	242,069千円																																																																
② 利息費用	53,999千円																																																																
③ 期待運用収益	△54,157千円																																																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	32,503千円																																																																
⑤ 特別退職金等	51,670千円																																																																
⑥ 退職給付費用	326,084千円																																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
② 割引率	2.0%																																																																
③ 期待運用収益率	2.0~2.5%																																																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年																																																																

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">271,507千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">24,776千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,263千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">129,013千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444,561千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△24,611千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419,949千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">245,396千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">144,890千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">72,436千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66,544千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">24,176千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,274千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△352,693千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,025千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△157,730千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,294千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521,244千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△352,693千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">352,693千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.0%</td></tr> </table>	賞与引当金	271,507千円	たな卸資産評価損	24,776千円	未払事業税	19,263千円	その他	129,013千円	小計	444,561千円	評価性引当額	△24,611千円	計	419,949千円	退職給付引当金	245,396千円	繰越欠損金	144,890千円	会員権評価損	72,436千円	役員退職慰労引当金	66,544千円	投資損失引当金	24,176千円	その他	58,274千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△352,693千円	小計	259,025千円	評価性引当額	△157,730千円	計	101,294千円	繰延税金資産合計	521,244千円	その他有価証券評価差額金	△352,693千円	繰延税金資産(固定)との相殺	352,693千円	繰延税金負債合計	— 千円	法定実効税率	40.8%	(調整)		交際費等損金不算入項目	2.1%	評価性引当額	1.7%	住民税均等割額	0.8%	受取配当金益金不算入項目	△0.1%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">344,915千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">163,537千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">118,460千円</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">40,264千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">187,813千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△3,218千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">851,773千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△238,532千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">613,240千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">233,096千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">194,914千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">73,534千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,218千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">57,155千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,456千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△255,164千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397,211千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△203,954千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,256千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">806,496千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△3,218千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">3,218千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td></tr> </table> <p>② 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△269,911千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">255,164千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,746千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,746千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	344,915千円	たな卸資産評価損	163,537千円	未払事業税	118,460千円	社会保険料	40,264千円	その他	187,813千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△3,218千円	小計	851,773千円	評価性引当額	△238,532千円	計	613,240千円	退職給付引当金	233,096千円	繰越欠損金	194,914千円	会員権評価損	73,534千円	役員退職慰労引当金	55,218千円	投資損失引当金	57,155千円	その他	38,456千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△255,164千円	小計	397,211千円	評価性引当額	△203,954千円	計	193,256千円	繰延税金資産合計	806,496千円	繰延ヘッジ損益	△3,218千円	繰延税金資産(流動)との相殺	3,218千円	計	— 千円	その他有価証券評価差額金	△269,911千円	繰延税金資産(固定)との相殺	255,164千円	小計	△14,746千円	繰延税金負債合計	△14,746千円
賞与引当金	271,507千円																																																																																																																
たな卸資産評価損	24,776千円																																																																																																																
未払事業税	19,263千円																																																																																																																
その他	129,013千円																																																																																																																
小計	444,561千円																																																																																																																
評価性引当額	△24,611千円																																																																																																																
計	419,949千円																																																																																																																
退職給付引当金	245,396千円																																																																																																																
繰越欠損金	144,890千円																																																																																																																
会員権評価損	72,436千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	66,544千円																																																																																																																
投資損失引当金	24,176千円																																																																																																																
その他	58,274千円																																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	△352,693千円																																																																																																																
小計	259,025千円																																																																																																																
評価性引当額	△157,730千円																																																																																																																
計	101,294千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	521,244千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△352,693千円																																																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	352,693千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	— 千円																																																																																																																
法定実効税率	40.8%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等損金不算入項目	2.1%																																																																																																																
評価性引当額	1.7%																																																																																																																
住民税均等割額	0.8%																																																																																																																
受取配当金益金不算入項目	△0.1%																																																																																																																
その他	△0.3%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																																																																																																
賞与引当金	344,915千円																																																																																																																
たな卸資産評価損	163,537千円																																																																																																																
未払事業税	118,460千円																																																																																																																
社会保険料	40,264千円																																																																																																																
その他	187,813千円																																																																																																																
繰延税金負債(流動)との相殺	△3,218千円																																																																																																																
小計	851,773千円																																																																																																																
評価性引当額	△238,532千円																																																																																																																
計	613,240千円																																																																																																																
退職給付引当金	233,096千円																																																																																																																
繰越欠損金	194,914千円																																																																																																																
会員権評価損	73,534千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	55,218千円																																																																																																																
投資損失引当金	57,155千円																																																																																																																
その他	38,456千円																																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	△255,164千円																																																																																																																
小計	397,211千円																																																																																																																
評価性引当額	△203,954千円																																																																																																																
計	193,256千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	806,496千円																																																																																																																
繰延ヘッジ損益	△3,218千円																																																																																																																
繰延税金資産(流動)との相殺	3,218千円																																																																																																																
計	— 千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△269,911千円																																																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	255,164千円																																																																																																																
小計	△14,746千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	△14,746千円																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	50,874,892	8,306,107	59,181,000	—	59,181,000
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	251,417	209,923	461,341	(461,341)	—
計	51,126,310	8,516,030	59,642,341	(461,341)	59,181,000
営業費用	48,339,693	8,128,535	56,468,228	(381,004)	56,087,224
営業利益	2,786,617	387,495	3,174,112	(80,337)	3,093,775
II 資産、減価償却費、減損 損失および資本的支出					
資産	22,958,699	2,217,972	25,176,672	11,666,719	36,843,391
減価償却費	485,869	190,664	676,534	(6,057)	670,476
減損損失	—	—	—	60,700	60,700
資本的支出	477,281	173,116	650,398	(13,744)	636,654

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

3 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は11,667,587千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,134,793	8,722,014	52,856,808	—	52,856,808
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	889,597	218,407	1,108,004	(1,108,004)	—
計	45,024,390	8,940,422	53,964,812	(1,108,004)	52,856,808
営業費用	42,112,469	8,086,710	50,199,180	(1,035,949)	49,163,230
営業利益	2,911,920	853,712	3,765,632	(72,054)	3,693,577
II 資産、減価償却費、および 資本的支出					
資産	22,938,666	3,375,554	26,314,221	13,355,703	39,669,925
減価償却費	454,207	174,163	628,371	(5,822)	622,549
資本的支出	632,500	121,491	753,992	(2,697)	751,294

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

3 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は13,360,121千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)		関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	兼松 株式会社	東京都 港区	27,781,141	商社	直接 57.9	間接 0.4	同社役員 2名 同社から 転籍4名	当社取扱 輸入商品 の輸入業 務委託	商品の購入	4,828,047	買掛金	663,219

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の購入価格については、提示された価格により市場の実勢価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)		関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	兼松 株式会社	東京都 港区	27,781,141	商社	直接 57.9	間接 0.4	同社役員 1名 同社から 転籍3名	当社取扱 輸入商品 の輸入業 務委託	商品の購入	7,720,124	買掛金	976,025

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の購入価格については、提示された価格により市場の実勢価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	859.25円	1株当たり純資産額	909.64円
1株当たり当期純利益	46.19円	1株当たり当期純利益	73.14円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	26,158,812
普通株式に係る純資産(千円)	—	26,019,904
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	138,907
普通株式の発行済株式数(千株)	—	28,633
普通株式の自己株式数(千株)	—	29
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	28,604

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,354,219	2,092,270
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,321,218	2,092,270
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	33,001	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	33,001	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,606	28,604

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	<p>1 重要な合併について</p> <p>当社は、平成19年1月22日開催の取締役会の決議を経て、平成19年3月1日にメモレックス・テレックス株式会社との経営統合を目的として同社の全株式を兼松株式会社より取得し、当社の完全子会社といたしました。</p> <p>また、当社は平成19年2月19日開催の取締役会の決議を経て、平成19年4月1日にメモレックス・テレックス株式会社と合併いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業または対象となる事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①結合当事企業または対象となる事業の名称及びその事業の内容</p> <table border="0" data-bbox="798 739 1324 907"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">被結合企業の名称</td> <td>メモレックス・テレックス株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>コンピュータ周辺機器等の販売、賃貸ならびに保守サービス</td> </tr> </table> <p>②企業結合の法的形式 共通支配下の取引</p> <p>③結合後の企業名称 名称 兼松エレクトロニクス株式会社</p> <p>④取引の目的を含む取引の概要</p> <p>イ. 合併の目的</p> <p>当社およびメモレックス・テレックス株式会社は、ともにIT関連製品の販売、各種ソリューションサービスの提供ならびに保守サービス業務を行っております。</p> <p>今回の経営統合は、製品ラインナップの拡充、技術力・開発力の向上、人的リソースの充実により顧客基盤の強化を図り、事業規模を拡大することを目的としております。</p> <p>ロ. 合併の期日 平成19年4月1日</p> <p>ハ. 合併の形式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とし、メモレックス・テレックス株式会社は解散いたします。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)にもとづき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>	被結合企業の名称	メモレックス・テレックス株式会社	事業の内容	コンピュータ周辺機器等の販売、賃貸ならびに保守サービス
被結合企業の名称	メモレックス・テレックス株式会社				
事業の内容	コンピュータ周辺機器等の販売、賃貸ならびに保守サービス				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>2 重要な子会社の株式の売却</p> <p>平成19年4月6日開催の取締役会の決議にもとづき、当社は子会社である日本エー・ディー・イー株式会社の株式を米国に本拠を置くKLA-Tencor Corporationへ譲渡いたしました。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>当社は新たなる飛躍を目指し新中期経営計画にもとづいた経営資源の集中と選択を進め、当社中核事業であるコンピュータ周辺機器事業の更なる拡大を目指しております。</p> <p>日本エー・ディー・イー株式会社の全株式(発行済株式総数の91%)の譲渡により得られる売却収入によって、当社中核事業への集中戦略を実現し、当社グループの更なる成長が図れると判断し、譲渡いたしました。</p> <p>(2) 売却する子会社の概要</p> <p>①商号： 日本エー・ディー・イー株式会社</p> <p>②代表者： 代表取締役社長 黒川 陽二</p> <p>③所在地： 東京都大田区南蒲田二丁目16番1号</p> <p>④主な事業の内容： 半導体ウエハ検査装置等の販売並びに保守サービス</p> <p>(3) 株式の売却先の概要</p> <p>①商号： ADE Corporation</p> <p>②大株主構成および所有割合： KLA-Tencor Corporation 100.0%</p> <p>(4) 売却の日程</p> <p>株式譲渡契約書締結 平成19年4月6日 株券譲渡日 平成19年4月12日</p> <p>(5) 当該子会社株式売却の内容</p> <p>①売却株数： 2,730株(所有割合91.0%) ②売却金額： 17億円(うち11億円は配当金による) ③売却益： 2億5千万円 ④売却後の持分比率：—%</p>

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	120,000	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	120,000	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第38期 (平成18年3月31日)		第39期 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※5	9,678,841		10,942,145		
2 受取手形	※8	258,030		354,671		
3 売掛金	※3	14,467,131		12,242,912		
4 商品		2,401,678		2,145,474		
5 前渡金		10,412		201,275		
6 前払費用		1,241,846		1,260,842		
7 繰延税金資産		233,703		275,985		
8 関係会社短期貸付金		707,000		1,745,000		
9 未収入金		—		540,429		
10 その他		273,065		13,008		
貸倒引当金		△116		—		
流動資産合計		29,271,593	82.60	29,721,744	81.77	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		444,839		271,614		
減価償却累計額		277,589	167,249	220,650	50,963	
(2) 構築物		920		920		
減価償却累計額		302	617	429	490	
(3) 車輛運搬具		7,768		7,768		
減価償却累計額		1,239	6,529	3,321	4,446	
(4) 器具・備品		1,454,636		1,196,971		
減価償却累計額		1,144,439	310,196	952,541	244,430	
(5) 貸与資産		2,674,738		570,777		
減価償却累計額		2,266,926	407,811	493,572	77,204	
有形固定資産合計			892,405		377,534	1.04
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			443,247		386,425	
(2) その他			33,277		32,982	
無形固定資産合計			476,524		419,407	1.15
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,957,255		1,652,731	
(2) 関係会社株式			1,228,890		2,570,292	
(3) 従業員長期貸付金			1,886		4,582	
(4) 関係会社長期貸付金			259,500		140,000	
(5) 破産債権・更生債権 その他これらに 準ずる債権			439		2,157	
(6) 長期前払費用			4,830		3,835	
(7) 繰延税金資産			49,224		76,035	
(8) 差入保証金			1,277,174		1,262,930	
(9) その他			121,519		302,828	
貸倒引当金			△44,241		△45,959	
投資損失引当金			△59,255		△140,087	
投資その他の資産合計			4,797,224	13.54	5,829,346	16.04
固定資産合計			6,166,154	17.40	6,626,288	18.23
資産合計			35,437,748	100.00	36,348,033	100.00

区分	注記 番号	第38期 (平成18年3月31日)		第39期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※8	160,588		126,186	
2 買掛金	※3	7,339,669		5,957,755	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※5	120,000		—	
4 未払費用	※3	1,212,767		1,663,400	
5 未払法人税等		14,897		928,824	
6 預り金		57,288		82,284	
7 前受収益		1,338,207		1,513,277	
8 賞与引当金		427,357		411,954	
9 役員賞与引当金		—		8,500	
10 その他		118,939		92,957	
流動負債合計		10,789,715	30.45	10,785,140	29.67
II 固定負債					
1 退職給付引当金		518,324		615,905	
2 役員退職慰労引当金		126,479		51,670	
3 預り保証金		3,700		24,826	
固定負債合計		648,504	1.83	692,402	1.91
負債合計		11,438,219	32.28	11,477,542	31.58
(資本の部)					
I 資本金	※1	9,031,257	25.48	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		8,177,299		—	
資本剰余金合計		8,177,299	23.08	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		360,407		—	
2 任意積立金					
別途積立金		1,628,000		—	
3 当期末処分利益		4,313,080		—	
利益剰余金合計		6,301,487	17.78	—	—
IV その他有価証券評価差額金		511,704	1.44	—	—
V 自己株式	※2	△22,221	△0.06	—	—
資本合計		23,999,528	67.72	—	—
負債・資本合計		35,437,748	100.00	—	—

区分	注記 番号	第38期 (平成18年3月31日)		第39期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	9,031,257	24.85
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		8,177,299	
資本剰余金合計		—	—	8,177,299	22.50
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		360,407	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		1,628,000	
繰越利益剰余金		—		5,325,202	
利益剰余金合計		—	—	7,313,609	20.12
4 自己株式		—	—	△22,989	△0.07
株主資本合計		—	—	24,499,177	67.40
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	370,470	1.02
2 繰延ヘッジ損益		—	—	843	0.00
評価・換算差額等合計		—	—	371,313	1.02
純資産合計		—	—	24,870,490	68.42
負債純資産合計		—	—	36,348,033	100.00

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		41,707,571			38,299,137		
2 賃貸料収入		6,499,761			5,423,393		
3 サービス・保守料収入		8,163,457	56,370,790	100.00	8,607,158	52,329,690	100.00
II 売上原価							
1 商品売上原価		33,021,937			29,830,309		
2 賃貸料原価		5,182,544			4,359,518		
3 サービス・保守料原価		5,865,864	44,070,346	78.18	7,439,680	41,629,509	79.55
売上総利益			12,300,443	21.82		10,700,180	20.45
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 荷造運送費		245,124			192,628		
2 広告宣伝費		38,884			50,549		
3 貸倒引当金繰入額		—			1,601		
4 役員報酬		140,700			99,510		
5 従業員給料手当		2,926,414			2,364,272		
6 従業員賞与		538,541			378,763		
7 賞与引当金繰入額		427,357			411,954		
8 役員賞与引当金繰入額		—			8,500		
9 従業員退職金		—			51,670		
10 退職給付引当金繰入額		320,410			233,026		
11 役員退職慰労引当金繰入額		39,960			28,069		
12 福利厚生費		521,005			436,983		
13 業務委託費		1,754,223			1,569,879		
14 交際費		120,721			80,441		
15 旅費及び交通費		373,855			300,046		
16 通信費		133,769			110,290		
17 租税公課		89,516			83,754		
18 事業所税		18,417			13,760		
19 家賃地代		854,456			671,169		
20 光熱費		108,989			77,255		
21 支払保険料		29,698			25,619		
22 減価償却費		283,744			213,369		
23 事務・消耗品費		75,202			70,563		
24 寄付金		150			160		
25 雑費		806,494	9,847,639	17.47	713,385	8,187,225	15.65
営業利益			2,452,803	4.35		2,512,955	4.80

区分	注記 番号	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		17,021			54,212		
2 受取配当金	※2	214,634			89,357		
3 出向者退職金受入益	※2	38,930			56,023		
4 業務受託手数料	※2	100,782			21,155		
5 雑収入		33,820	405,189	0.72	27,600	248,348	0.47
V 営業外費用							
1 支払利息		14,747			9,896		
2 投資事業組合運用損		23,874			8,689		
3 和解金		15,000			—		
4 売上割引	※2	—			11,241		
5 雑支出		4,296	57,918	0.10	3,731	33,559	0.06
経常利益			2,800,075	4.97		2,727,744	5.21
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		128			—		
2 固定資産売却益	※3	—			3,816		
3 投資有価証券売却益		239,370			39,399		
4 親会社株式売却益		997,932			—		
5 会員権売却益		14,201			—		
6 関係会社清算益		—	1,251,633	2.22	1,481	44,697	0.09
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	95,372			62,691		
2 たな卸資産処分損		728,430			—		
3 契約解除損失		85,577			—		
4 投資有価証券売却損		25,491			—		
5 関係会社株式評価損		94,461			—		
6 投資事業組合清算損		—			10,581		
7 投資損失引当金繰入額		—			80,832		
8 特別退職金等		889,142			—		
9 再就職支援費用		33,447	1,951,922	3.47	—	154,104	0.30
税引前当期純利益			2,099,785	3.72		2,618,337	5.00
法人税、住民税 及び事業税		311,596			1,052,406		
法人税等調整額		513,140	824,736	1.46	27,662	1,080,069	2.06
当期純利益			1,275,049	2.26		1,538,267	2.94
前期繰越利益			3,252,581			—	
中間配当額			214,549			—	
当期未処分利益			4,313,080			—	

売上原価明細書

(イ)商品売上原価明細書

区分	注記 番号	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 商品期首たな卸高		3,389,266	9.17	2,401,678	7.39
2 当期商品仕入高		33,564,687	90.83	30,117,422	92.61
合計		36,953,954	100.00	32,519,101	100.00
3 他勘定からの受入高	※1	46,829		7,957	
4 他勘定への振替高	※2	1,577,167		551,274	
5 商品期末たな卸高		2,401,678		2,145,474	
商品売上原価		33,021,937		29,830,309	

(注)

第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 他勘定からの受入高の内訳は、次のとおりであります。 賃貸料原価 299千円 販売費及び一般管理費 46,529千円 合計 46,829千円		※1 他勘定からの受入高の内訳は、次のとおりであります。 賃貸料原価 45千円 販売費及び一般管理費 7,911千円 合計 7,957千円	
※2 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。 固定資産 282,484千円 サービス・保守料原価 478,635千円 販売費及び一般管理費 2,040千円 たな卸資産処分損 814,007千円 合計 1,577,167千円		※2 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。 固定資産 152,682千円 サービス・保守料原価 394,040千円 販売費及び一般管理費 4,551千円 合計 551,274千円	

(ロ)賃貸料原価明細書

区分	注記 番号	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 支払リース料		5,115,248	98.70	4,282,551	98.23
2 減価償却費		67,295	1.30	76,966	1.77
賃貸料原価		5,182,544	100.00	4,359,518	100.00

(ハ)サービス・保守料原価明細書

区分	注記 番号	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 減価償却費		137,971	2.35	116,971	1.57
2 作業代		5,251,545	89.53	6,916,415	92.97
3 部品代		476,348	8.12	406,294	5.46
サービス・保守料原価		5,865,864	100.00	7,439,680	100.00

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第38期 (平成18年6月27日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			4,313,080
II 利益処分額			
1 配当金		257,449	
2 役員賞与金		11,253	268,702
III 次期繰越利益			4,044,377

(注) 日付は、株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金					
			利益準備金	その他利益剰余金				
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	9,031,257	8,177,299	360,407	1,628,000	4,313,080	△22,221	23,487,824	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△514,892		△514,892	
役員賞与の支給					△11,253		△11,253	
当期純利益					1,538,267		1,538,267	
自己株式の取得						△768	△768	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	1,012,121	△768	1,011,352	
平成19年3月31日残高(千円)	9,031,257	8,177,299	360,407	1,628,000	5,325,202	△22,989	24,499,177	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	511,704	—	511,704	23,999,528
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△514,892
役員賞与の支給			—	△11,253
当期純利益			—	1,538,267
自己株式の取得			—	△768
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△141,234	843	△140,390	△140,390
事業年度中の変動額合計(千円)	△141,234	843	△140,390	870,962
平成19年3月31日残高(千円)	370,470	843	371,313	24,870,490

重要な会計方針

第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>① 子会社株式 総平均法にもとづく原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法にもとづく原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 移動平均法にもとづく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸与資産</td> <td style="text-align: right;">2～6年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社 内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込 額にもとづき計上しております。</p> <p>③ _____</p>	建物	3～15年	器具・備品	2～15年	貸与資産	2～6年	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益にもとづく償却額と残存有効 期間(3年以内)にもとづく均等配分額とを比 較し、いずれか大きい額を計上してありま す。 (追加情報) 当事業年度から、市場販売目的で開発した ソフトウェアの販売を開始したことともな い、市場販売目的のソフトウェアの減価償却に 関する会計方針を、上記のとおり定めてあり ます。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)にも とづく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込 額にもとづき、当事業年度に見合う額を計上して おります。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額 にもとづき、当事業年度に見合う額を計上して おります。</p>
建物	3～15年						
器具・備品	2～15年						
貸与資産	2～6年						

<p style="text-align: center;">第38期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第39期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をおこなっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象…外貨建取引(金銭債権債務および予定取引)</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、為替予約取引を実施しております。なお、ヘッジ対象の識別については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末(中間期末を含む)に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 「経理規定」および「内部管理マニュアル」にもとづきリスク管理を行っております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税については、税抜方式を採用しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 投資損失引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が8,500千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、24,869,647千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで区分掲記しておりました「会員権」(当期末残高71,019千円)は金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度まで区分掲記しておりました「売上割引」(当事業年度2,309千円)は営業外費用の百分の十以下となったため、「雑支出」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係) 「未収入金」は総資産の百分の一を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度は流動資産の「その他」に263,159千円含まれております。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度まで「雑支出」に含めて表示しておりました「売上割引」は営業外費用の百分の十を超えたため、区分掲記しております。なお前事業年度の「売上割引」は2,309千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第38期 (平成18年 3月31日)	第39期 (平成19年 3月31日)
<p>※1 会社が発行する株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 42,206,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 28,633,952株</p> <p>第30回定時株主総会において「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。</p>	<p>※1</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>※2 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 28,448株</p>	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>※3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 2,287,172千円</p> <p>買掛金 692,752千円</p>	<p>※3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 3,821,967千円</p> <p>買掛金 1,033,513千円</p> <p>未払費用 537,783千円</p>
<p>4 リース契約残高</p> <p>賃貸用機器の一部をリース会社よりリースしており、その契約終了までのリース契約未履行残高は次のとおりであります。</p> <p>日本アイ・ビー・エム(株) 1,425,768千円</p> <p>センチュリー・リーシング・システム(株) 714,905千円</p> <p>芙蓉総合リース(株) 491,825千円</p> <p>ダイヤモンドリース(株) 371,602千円</p> <p>その他 1,215,425千円</p> <p>合計 4,219,526千円</p>	<p>4 リース契約残高</p> <p>賃貸用機器の一部をリース会社よりリースしており、その契約終了までのリース契約未履行残高は次のとおりであります。</p> <p>日本アイ・ビー・エム(株) 519,634千円</p> <p>センチュリー・リーシング・システム(株) 564,817千円</p> <p>芙蓉総合リース(株) 308,300千円</p> <p>ダイヤモンドリース(株) 184,547千円</p> <p>その他 785,178千円</p> <p>合計 2,362,479千円</p>
<p>※5 担保に提供している資産およびその対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>定期預金 120,000千円</p> <p>対応債務</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 120,000千円</p>	<p>※5</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>6 保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証従業員(住宅資金) 30,400千円</p>	<p>6 保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証従業員(住宅資金) 22,617千円</p>
<p>7 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が511,704千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>7</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>※8</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※8 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 29,899千円</p> <p>支払手形 14,444千円</p>

(損益計算書関係)

第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費 242,931千円	※1 一般管理費に含まれる研究開発費 355,882千円
※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 194,550千円 出向者退職金受入益 38,651千円 業務受託手数料 16,480千円	※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 70,140千円 出向者退職金受入益 56,023千円 売上割引 11,241千円 その他営業外収益 38,097千円
※3 _____	※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,400千円 器具・備品 1,825千円 ソフトウェア他 589千円 合計 3,816千円
※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 器具・備品 49,177千円 貸与資産 42,883千円 ソフトウェア他 3,311千円 合計 95,372千円	※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 器具・備品 6,907千円 貸与資産 47,119千円 ソフトウェア他 8,663千円 合計 62,691千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,448	901	—	29,349

(注)普通株式の自己株式の増加901株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																																																																									
<p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">器具備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">車輛</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">496,254千円</td> <td style="text-align: right;">12,089千円</td> <td style="text-align: right;">508,344千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">290,952千円</td> <td style="text-align: right;">5,005千円</td> <td style="text-align: right;">295,958千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">205,302千円</td> <td style="text-align: right;">7,083千円</td> <td style="text-align: right;">212,386千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,019,742千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,415,225千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,434,968千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,928,820千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,290,706千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,219,526千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であり、下記の貸手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">156,268千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">150,234千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,430千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、償却方法は定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具備品	車輛	合計	取得価額相当額	496,254千円	12,089千円	508,344千円	減価償却累計額相当額	290,952千円	5,005千円	295,958千円	期末残高相当額	205,302千円	7,083千円	212,386千円	1年以内		2,019,742千円		1年超		2,415,225千円		合計		4,434,968千円		1年以内		1,928,820千円		1年超		2,290,706千円		合計		4,219,526千円		支払リース料		156,268千円		減価償却費相当額		150,234千円		支払利息相当額		4,430千円		<p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">器具備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">車輛</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">224,442千円</td> <td style="text-align: right;">12,089千円</td> <td style="text-align: right;">236,532千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">78,200千円</td> <td style="text-align: right;">7,423千円</td> <td style="text-align: right;">85,624千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">146,241千円</td> <td style="text-align: right;">4,665千円</td> <td style="text-align: right;">150,907千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,219,045千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,296,263千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,515,309千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,172,737千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,189,741千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,362,479千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">95,742千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">91,772千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,837千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		器具備品	車輛	合計	取得価額相当額	224,442千円	12,089千円	236,532千円	減価償却累計額相当額	78,200千円	7,423千円	85,624千円	期末残高相当額	146,241千円	4,665千円	150,907千円	1年以内		1,219,045千円		1年超		1,296,263千円		合計		2,515,309千円		1年以内		1,172,737千円		1年超		1,189,741千円		合計		2,362,479千円		支払リース料		95,742千円		減価償却費相当額		91,772千円		支払利息相当額		2,837千円	
	器具備品	車輛	合計																																																																																																						
取得価額相当額	496,254千円	12,089千円	508,344千円																																																																																																						
減価償却累計額相当額	290,952千円	5,005千円	295,958千円																																																																																																						
期末残高相当額	205,302千円	7,083千円	212,386千円																																																																																																						
1年以内		2,019,742千円																																																																																																							
1年超		2,415,225千円																																																																																																							
合計		4,434,968千円																																																																																																							
1年以内		1,928,820千円																																																																																																							
1年超		2,290,706千円																																																																																																							
合計		4,219,526千円																																																																																																							
支払リース料		156,268千円																																																																																																							
減価償却費相当額		150,234千円																																																																																																							
支払利息相当額		4,430千円																																																																																																							
	器具備品	車輛	合計																																																																																																						
取得価額相当額	224,442千円	12,089千円	236,532千円																																																																																																						
減価償却累計額相当額	78,200千円	7,423千円	85,624千円																																																																																																						
期末残高相当額	146,241千円	4,665千円	150,907千円																																																																																																						
1年以内		1,219,045千円																																																																																																							
1年超		1,296,263千円																																																																																																							
合計		2,515,309千円																																																																																																							
1年以内		1,172,737千円																																																																																																							
1年超		1,189,741千円																																																																																																							
合計		2,362,479千円																																																																																																							
支払リース料		95,742千円																																																																																																							
減価償却費相当額		91,772千円																																																																																																							
支払利息相当額		2,837千円																																																																																																							

第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																									
<p>2 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">51,363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">14,914千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,448千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,275,073千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,584,735千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,859,809千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">45,533千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,225千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,796千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の借手に対する現金販売価額との差額とし、各期への配分は利息法によっております。</p>		貸与資産	取得価額	51,363千円	減価償却累計額	14,914千円	期末残高	36,448千円	1年以内	2,275,073千円	1年超	2,584,735千円	合計	4,859,809千円	受取リース料	45,533千円	減価償却費	5,225千円	受取利息相当額	1,796千円	<p>2 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">39,644千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">15,249千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,394千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,353,414千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,398,043千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,751,458千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">38,469千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,860千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,366千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		貸与資産	取得価額	39,644千円	減価償却累計額	15,249千円	期末残高	24,394千円	1年以内	1,353,414千円	1年超	1,398,043千円	合計	2,751,458千円	受取リース料	38,469千円	減価償却費	8,860千円	受取利息相当額	1,366千円
	貸与資産																																								
取得価額	51,363千円																																								
減価償却累計額	14,914千円																																								
期末残高	36,448千円																																								
1年以内	2,275,073千円																																								
1年超	2,584,735千円																																								
合計	4,859,809千円																																								
受取リース料	45,533千円																																								
減価償却費	5,225千円																																								
受取利息相当額	1,796千円																																								
	貸与資産																																								
取得価額	39,644千円																																								
減価償却累計額	15,249千円																																								
期末残高	24,394千円																																								
1年以内	1,353,414千円																																								
1年超	1,398,043千円																																								
合計	2,751,458千円																																								
受取リース料	38,469千円																																								
減価償却費	8,860千円																																								
受取利息相当額	1,366千円																																								
オペレーティング・リース取引に係る注記																																									
<p>1 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,295千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,265千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,560千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">90,507千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,310千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,818千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,295千円	1年超	13,265千円	合計	24,560千円	1年以内	90,507千円	1年超	54,310千円	合計	144,818千円	<p>1 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,284千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,980千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,265千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">39,185千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,078千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,264千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10,284千円	1年超	2,980千円	合計	13,265千円	1年以内	39,185千円	1年超	39,078千円	合計	78,264千円																
1年以内	11,295千円																																								
1年超	13,265千円																																								
合計	24,560千円																																								
1年以内	90,507千円																																								
1年超	54,310千円																																								
合計	144,818千円																																								
1年以内	10,284千円																																								
1年超	2,980千円																																								
合計	13,265千円																																								
1年以内	39,185千円																																								
1年超	39,078千円																																								
合計	78,264千円																																								

(有価証券関係)

前期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)および当期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第38期 (平成18年3月31日)	第39期 (平成19年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">174,362千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">24,776千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">34,564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,703千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">211,476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">72,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">130,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△352,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△12,732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,927千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>② 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△352,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">352,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	174,362千円	たな卸資産評価損	24,776千円	その他	34,564千円	計	233,703千円	退職給付引当金	211,476千円	会員権評価損	72,436千円	その他	130,704千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△352,660千円	小計	61,956千円	評価性引当額	△12,732千円	計	49,224千円	繰延税金資産合計	282,927千円	其他有価証券評価差額金	△352,660千円	繰延税金資産(固定)との相殺	352,660千円	計	— 千円	繰延税金負債合計	— 千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">168,077千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">6,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">75,342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">26,454千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,985千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">177,111千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">72,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">94,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△255,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△12,732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,020千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> </table> <p>② 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△255,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">255,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>	賞与引当金	168,077千円	たな卸資産評価損	6,692千円	未払事業税	75,342千円	その他	26,454千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△581千円	計	275,985千円	退職給付引当金	177,111千円	会員権評価損	72,436千円	その他	94,543千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△255,323千円	小計	88,767千円	評価性引当額	△12,732千円	計	76,035千円	繰延税金資産合計	352,020千円	繰延ヘッジ損益	△581千円	繰延税金資産(流動)との相殺	581千円	計	— 千円	其他有価証券評価差額金	△255,323千円	繰延税金資産(固定)との相殺	255,323千円	計	— 千円	繰延税金負債合計	— 千円
賞与引当金	174,362千円																																																																										
たな卸資産評価損	24,776千円																																																																										
その他	34,564千円																																																																										
計	233,703千円																																																																										
退職給付引当金	211,476千円																																																																										
会員権評価損	72,436千円																																																																										
その他	130,704千円																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	△352,660千円																																																																										
小計	61,956千円																																																																										
評価性引当額	△12,732千円																																																																										
計	49,224千円																																																																										
繰延税金資産合計	282,927千円																																																																										
其他有価証券評価差額金	△352,660千円																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	352,660千円																																																																										
計	— 千円																																																																										
繰延税金負債合計	— 千円																																																																										
賞与引当金	168,077千円																																																																										
たな卸資産評価損	6,692千円																																																																										
未払事業税	75,342千円																																																																										
その他	26,454千円																																																																										
繰延税金負債(流動)との相殺	△581千円																																																																										
計	275,985千円																																																																										
退職給付引当金	177,111千円																																																																										
会員権評価損	72,436千円																																																																										
その他	94,543千円																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	△255,323千円																																																																										
小計	88,767千円																																																																										
評価性引当額	△12,732千円																																																																										
計	76,035千円																																																																										
繰延税金資産合計	352,020千円																																																																										
繰延ヘッジ損益	△581千円																																																																										
繰延税金資産(流動)との相殺	581千円																																																																										
計	— 千円																																																																										
其他有価証券評価差額金	△255,323千円																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	255,323千円																																																																										
計	— 千円																																																																										
繰延税金負債合計	— 千円																																																																										

(1株当たり情報)

第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	838.59円	1株当たり純資産額	869.46円
1株当たり当期純利益	44.18円	1株当たり当期純利益	53.78円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	第38期 (平成18年3月31日)	第39期 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	24,870,490
普通株式に係る純資産額(千円)	—	24,870,490
普通株式の発行済株式数(千株)	—	28,633
普通株式の自己株式数(千株)	—	29
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	28,604

(2) 1株当たり当期純利益

項目	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,275,049	1,538,267
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,263,796	1,538,267
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	11,253	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	11,253	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,606	28,604

(重要な後発事象)

第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	<p>1 重要な合併について</p> <p>当社は、平成19年1月22日開催の取締役会の決議を経て、平成19年3月1日にメモレックス・テレックス株式会社との経営統合を目的として同社の全株式を兼松株式会社より取得し、当社の完全子会社といたしました。</p> <p>また、当社は平成19年2月19日開催の取締役会の決議を経て、平成19年4月1日にメモレックス・テレックス株式会社と合併いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業または対象となる事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①結合当事企業または対象となる事業の名称及びその事業の内容</p> <table border="0"><tr><td>被結合企業の名称</td><td>メモレックス・テレックス株式会社</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>コンピュータ周辺機器等の販売、賃貸ならびに保守サービス</td></tr></table> <p>②企業結合の法的形式 共通支配下の取引</p> <p>③結合後の企業名称 名 称 兼松エレクトロニクス株式会社</p> <p>④取引の目的を含む取引の概要</p> <p>イ. 合併の目的</p> <p>当社およびメモレックス・テレックス株式会社は、ともにIT関連製品の販売、各種ソリューションサービスの提供ならびに保守サービス業務を行っております。</p> <p>今回の経営統合は、製品ラインナップの拡充、技術力・開発力の向上、人的リソースの充実により顧客基盤の強化を図り、事業規模を拡大することを目的としております。</p> <p>ロ. 合併の期日 平成19年4月1日</p> <p>ハ. 合併の形式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とし、メモレックス・テレックス株式会社は解散いたします。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)にもとづき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>	被結合企業の名称	メモレックス・テレックス株式会社	事業の内容	コンピュータ周辺機器等の販売、賃貸ならびに保守サービス
被結合企業の名称	メモレックス・テレックス株式会社				
事業の内容	コンピュータ周辺機器等の販売、賃貸ならびに保守サービス				

<p style="text-align: center;">第38期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第39期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
	<p>2 重要な子会社の株式の売却</p> <p>平成19年 4 月 6 日開催の取締役会の決議にもとづき、当社は子会社である日本エー・ディー・イー株式会社の株式を米国に本拠を置くKLA-Tencor Corporationへ譲渡いたしました。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>当社は新たな飛躍を目指し新中期経営計画にもとづいた経営資源の集中と選択を進め、当社中核事業であるコンピュータ周辺機器事業の更なる拡大を目指しております。</p> <p>日本エー・ディー・イー株式会社の全株式(発行済株式総数の91%)の譲渡により得られる売却収入によって、当社中核事業への集中戦略を実現し、当社グループの更なる成長が図れると判断し、譲渡いたしました。</p> <p>(2) 売却する子会社の概要</p> <p>①商号： 日本エー・ディー・イー株式会社</p> <p>②代表者： 代表取締役社長 黒川 陽二</p> <p>③所在地： 東京都大田区南蒲田二丁目16番1号</p> <p>④主な事業の内容： 半導体ウエハ検査装置等の販売並びに保守サービス</p> <p>(3) 株式の売却先の概要</p> <p>①商号： ADE Corporation</p> <p>②大株主構成および所有割合： KLA-Tencor Corporation 100.0%</p> <p>(4) 売却の日程</p> <p>株式譲渡契約書締結 平成19年 4 月 6 日 株券譲渡日 平成19年 4 月12日</p> <p>(5) 当該子会社株式売却の内容</p> <p>①売却株数： 2,730株(所有割合91.0%) ②売却金額： 17億円(うち11億円は配当金による) ③売却益： 1千万円 ④売却後の持分比率：—%</p>

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
[投資有価証券]		
〈その他有価証券〉		
ホクシン株式会社	1,400,000	341,600
松下電器産業株式会社	130,050	308,868
株式会社みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式(転換型))	300	300,000
株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ	174	232,297
綜通株式会社	130,000	130,000
株式会社千趣会	49,000	79,037
AGS株式会社	20,000	60,000
三井トラスト・ホールディングス株式会社	45,750	53,161
株式会社JBISホールディングス	65,000	30,225
トレードウィン株式会社	120	30,000
その他10銘柄	146,382	18,344
計	1,986,777	1,583,534

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
[投資有価証券]		
〈その他有価証券〉		
(投資事業組合出資金)		
株式会社JAFCO	1	62,341
アジア・テクノロジー・ファンド		
エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社	1	6,855
NIFニューテクノロジーファンド'99		
計	2	69,197

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	444,839	4,527	177,752	271,614	220,650	9,449	50,963
構築物	920	—	—	920	429	127	490
車輛運搬具	7,768	—	—	7,768	3,321	2,082	4,446
器具・備品	1,454,636	71,229	328,893	1,196,971	952,541	100,578	244,430
貸与資産	2,674,738	90,084	2,194,045	570,777	493,572	135,671	77,204
有形固定資産計	4,582,902	165,841	2,700,692	2,048,051	1,670,516	247,908	377,534
無形固定資産							
ソフトウェア	1,258,010	212,333	209,859	1,260,484	874,059	158,093	386,425
その他	34,825	—	145	34,679	1,697	149	32,982
無形固定資産計	1,292,836	212,333	210,005	1,295,164	875,756	158,242	419,407
長期前払費用	26,131	530	145	26,516	24,452	1,286	2,063
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 主な減少内容

保守サービス事業の子会社への一元化にともない、以下の資産を子会社に売却しております。

 建物 177,106千円

 器具・備品 185,126千円

 貸与資産 1,418,438千円

2 長期前払費用は、法人税法の償却対象分のみ(流動資産計上分を含む)を記載しているため、貸借対照表に計上されている金額とは一致しておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,357	1,718	—	116	45,959
投資損失引当金	59,255	80,832	—	—	140,087
賞与引当金	427,357	411,954	427,357	—	411,954
役員賞与引当金	—	8,500	—	—	8,500
役員退職慰労引当金	126,479	28,069	102,878	—	51,670

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,300
預金	
当座預金	456,370
普通預金	77,347
定期預金	10,400,000
別段預金	5,127
小計	10,938,845
合計	10,942,145

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トッパン・フォームズ(株)	115,215
(株)中日新聞社	57,765
ソニーセミコンダクタ九州(株)	49,287
コニカミノルタメディカル(株)	37,168
デルタ工業(株)	29,291
その他	65,942
合計	354,671

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年3月満期	29,899
4月 "	86,773
5月 "	174,276
6月 "	54,094
7月 "	9,626
合計	354,671

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本エー・ディー・イー㈱	3,798,389
日本アイ・ビー・エム㈱	764,052
㈱ヒガシトゥエンティワン	629,290
センチュリー・リーシング・システム㈱	346,419
㈱大塚商会	193,942
その他	6,510,818
合計	12,242,912

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) $\frac{2}{(B)}$ $\frac{365}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
14,467,131	55,349,036	57,573,255	12,242,912	82.5	88.07

- (注) 1 当期発生高には、リースバック条件付販売高(損益計算書は賃貸料収入と重複するため消去して表示)を含んでおります。
2 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額(千円)
システム製品	2,145,474
合計	2,145,474

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
メモレックス・テレックス㈱	1,444,573
その他	1,125,718
合計	2,570,292

⑥ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カシオ計算機(株)	85,618
(株)渡辺精工社	17,139
カシオ情報機器(株)	16,716
富士通アイソテック(株)	6,328
日本ビクター(株)	382
合計	126,186

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年3月満期	14,444
4月 "	23,019
5月 "	43,733
6月 "	17,363
7月 "	27,623
合計	126,186

⑦ 買掛金

相手先	金額(千円)
兼松(株)	976,025
日本アイ・ビー・エム(株)	794,840
京セラミタジャパン(株)	609,118
富士通(株)	547,309
ソフトバンクBB(株)	272,334
その他	2,758,125
合計	5,957,755

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき印紙税相当額に発行に要する費用を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kel.co.jp/kel.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 買取請求に係る単元未満株式の1単元当たりの買取価格は、買取請求の効力発生日に東京証券取引所において当社株式につき最終に成立した売買取引の1株当たりの価格とし、同日に売買取引がないときは、その後同取引所において最終に成立した売買取引の1株当たりの価格とします。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものとしております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度
第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度
第39期中 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) 平成18年12月15日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第
7号の3 (重要な合併) の規定にもとづく臨時報告書 平成19年1月22日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第
12号および第19号 (子会社株式の譲渡) の規定にもとづく臨時報告書 平成19年4月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 主
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 和雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、固定資産の減損会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 大津 景豊
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 美若 晃伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日をもって子会社であるメモレックス・テレックス株式会社を合併した。

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成19年4月6日に子会社である日本イー・ディー・イー株式会社の株式譲渡契約を締結し譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 主
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 和雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 大津景豊
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 美若晃伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日をもって子会社であるメモレックス・テレックス株式会社を合併した。

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成19年4月6日に子会社である日本イー・ディー・イー株式会社の株式譲渡契約を締結し譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。